

2021年度

# 事業報告書

(自) 2021年 4月 1日

(至) 2022年 3月31日

社会福祉法人 北海道リハビリー



## 目 次

1	事業概要	1
2	事業実施状況（拠点別）	10
	2-1 法人本部	
	2-2 クリーニング事業本部	
	2-3 リハビリー・クリーナース	
	2-4 リハビリー・おおぞら	
	2-5 クリーニング事業部	
	2-6 リハビリー・エイト	
	2-7 美しい森	
	2-8 セルプさっぽろ／ウェルプラザやまはな	
	2-9 エルフィンホーム／地域福祉推進室	
	2-10 陽だまり／地域福祉推進室	
	2-11 ポプルス	
3	地域に向けた社会貢献の取り組み状況	44
	3-1 地域における公益的な取り組み	
	3-2 その他の地域貢献活動	
4	理事会・評議員会等	47
5	職員研修等	51
6	行事・事業等	53
7	施設見学の受け入れ状況	55
8	職場実習（受入れ）	56
9	施設設備整備実施報告	57
10	組織図	59
11	利用者・職員の在籍状況	60



## 1. 事業概況

---

2021年度は前年度に続いてコロナ禍が北海道リハビリの経営に大きな影響を与えました。期間中、緊急事態宣言やまん延防止措置等が続き、経済活動が抑制されました。事業面では、クリーナーのホテル部門を中心に大幅な物量減となり、雇用調整助成金を活用した計画休業を実施して、生産調整と雇用の維持を図りました。

法人内の感染防止については、マスク着用や換気など基本的な対策を変わりなく励行しました。職員及び利用者に対するワクチン接種も順調に進みました。21年度中にコロナ陽性と判定されたのは23名（利用者13名、職員スタッフ10名）で、このうち20名がオミクロン株が急拡大した22年1月下旬から3月までの感染者でした。いずれのケースも、各事業所が迅速・適切に対応し、法人内に感染が拡大することはありませんでした。（コロナ禍が始まった20年春から22年3月末までの法人関係者の感染は合計26名）

一方、年初から石油が値上がりを続け、21年度の平均重油単価は70.16円で、前年度と比べ25.5円ものアップとなりました。それに連動して、法人全体の燃料費も前年度に比べ、約5,000万円の大幅増となりました。その結果、21年度の法人サービス活動増減差額は約2,520万円の赤字となりましたが、全拠点で支出の抑制に努力した結果、予算に対して赤字幅を半分以下に抑えることができました。一方、資金収支は約9,126万円の差額を残すことができました。（予算上では△4,554万円と予想）

こうした厳しい状況の中で、21年度の計画の柱である「赤字からの脱却への挑戦」として、クリーニング事業部を中心に、不採算取引先との値上げ交渉を順次行いました。コロナ禍での交渉は困難を伴いましたが、徐々に成果が出てきており、21年度末時点で約2,000万円（通年ベース）の増収が達成されました。第5期中期計画の目標である「3年で赤字から脱却」を意識しながら、今後も粘り強く交渉を進める方針です。また、クリーニング事業の総合管理システム（22年10月一部導入予定）については、各メーカーの商品を比較検討した上で、入札・契約を行いました。

法人内の設備投資はコロナ禍の影響で2年続けて必要最小限に留めましたが、おおぞらの貫流ボイラー導入事業が8月に完了し、重油高騰の折、早速、省エネ効果を発揮しました。新しいグループホームは、計画を縮小し、22年度の建設に向けて補助金の申請を行い、支給決定の内示を受けました。また、女子児童の自立援助ホームとして運営してきた陽だまりは、受け入れ児童数の減少等の理由により、3月に最後の児童を送り出して事業活動を休止。今後はグループホームに衣替えする予定です。

コロナの影響で、地域の皆さんに親しまれているボランティア・カーニバルは2年続けて中止せざるを得ませんでした。法人内外の行事も多くが中止となりましたが、当法人では利用者にかき氷を振る舞ったり、たい焼きカーを呼ぶなど、コロナストレスを忘れてもらう企画を実施しました。

人材の確保・定着・育成については、21年春に大学新卒2名が入社し、現場に配属されました。また内部・外部の研修は思うように実施されませんでした。多くの職員が様々な資格にチャレンジしました。20年度に新しく導入された「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」を原資として、職員が有する資格に応じて手当を支給しました。

21年春、当法人独自に特別支援学校に対するアンケート調査を行いました。各学校の卒業生の進路としては、一般就労をめざす傾向が顕著であり、当法人のような福祉的就労は新しい利用者の獲得が難しくなっています。こうした状況をふまえ、北海道リハビリでは「福祉事業のあり方を検討するワーキンググループ」を編成し、職員有志に今後の方向性を議論してもらいました。一つの方向性として、法人の提供するサービスに利用者が合わせるのではなく、利用者やその家族が求めるサービスを柔軟に提供できる法人であるべきで、そのためには職員の意識改革が何より重要との指摘がなされました。ワーキンググループの報告を今後、具体化していく方針です。

このように北海道リハビリの経営は大きな転換期に入っていますが、この機を、法人の体質を見直し再構築する、むしろチャンスととらえ、前例踏襲ではない知恵を出し合っていきたいと思えます。

## <決算概況>

### 1. 法人全体の業績

#### (1) 法人全体の経営成績

【事業活動収支】	サービス活動収益 (売上高)		サービス活動増減差額 (営業利益)		経常増減差額 (経常利益)		当期活動増減差額 (当期純利益)	
	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比
2021年度	2,599,238	100.2%	△ 25,201	169.3%	△ 30,447	165.4%	△ 30,729	172.0%
2020年度	2,594,113	89.0%	△ 82,006	97.1%	△ 87,874	-306.5%	△ 109,582	-368.1%
2019年度	2,915,428	-	△ 79,724	-	△ 28,667	-	△ 29,768	-

#### (2) 法人全体の財務状況

	総資産		純資産		自己資本比率
	千円	前期比	千円	前期比	
2022年3月31日	4,678,916	△ 136,639	2,941,854	△ 64,455	62.87%
2021年3月31日	4,815,556	△ 227,141	3,006,309	△ 153,924	62.43%
2020年3月31日	5,042,697	△ 31,616	3,160,233	△ 76,945	62.67%

#### (3) 法人全体の資金収支の状況

【資金収支】	事業活動収入		事業活動資金収支差額		当期資金収支差額		当期末支払資金残高	
	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比
2021年度	2,603,624	100.2%	145,845	85.8%	91,259	247.9%	683,052	115.4%
2020年度	2,597,804	89.0%	170,027	100.9%	36,817	70.4%	591,793	106.6%
2019年度	2,920,119	-	168,445	-	52,289	-	554,976	-

### 2. 事業別・拠点別の事業実績

#### (1) 就労支援事業

##### 【就労支援事業収益】

単位:千円

	当期実績	前期実績	前期比		当期予算	予算比	
クリーナース	489,902	460,897	29,005	106.3%	520,500	△ 30,598	94.1%
おおぞら	979,948	971,901	8,047	100.8%	994,736	△ 14,788	98.5%
エイト	81,659	137,103	△ 55,444	59.6%	57,535	24,124	141.9%
美しい森	14,022	14,081	△ 59	99.6%	13,620	402	103.0%
セルフさっぽろ	66,935	67,743	△ 808	98.8%	77,088	△ 10,153	86.8%
拠点区分間相殺	△ 14,276	△ 18,205	3,929	121.6%	0	△ 14,276	
計	1,618,190	1,633,520	△ 15,330	99.1%	1,663,479	△ 45,289	97.3%

##### 【就労支援事業費用】

単位:千円

	当期実績	前期実績	前期比		当期予算	予算比	
クリーナース	568,494	571,921	△ 3,427	99.4%	593,341	△ 24,847	95.8%
おおぞら	869,309	856,350	12,959	101.5%	919,589	△ 50,280	94.5%
エイト	94,535	171,918	△ 77,383	55.0%	90,000	4,535	105.0%
美しい森	13,667	12,537	1,130	109.0%	12,130	1,537	112.7%
セルフさっぽろ	80,315	77,029	3,286	104.3%	77,130	3,185	104.1%
拠点区分間相殺	△ 4,285	△ 6,546	2,261	134.5%	0	△ 4,285	
計	1,622,035	1,683,209	△ 61,174	96.4%	1,692,189	△ 70,154	95.9%

## 【就労支援事業サービス活動増減差額】

単位:千円

	当期実績	前期実績	前期比		当期予算	予算比	
クリーナーズ	△ 78,592	△ 111,024	32,432	129.2%	△ 72,841	△ 5,751	92.1%
おおぞら	110,639	115,551	△ 4,912	95.7%	75,147	35,492	147.2%
エイト	△ 12,876	△ 34,815	21,939	163.0%	△ 32,465	19,589	160.3%
美しの森	355	1,544	△ 1,189	23.0%	1,490	△ 1,135	23.8%
セルフさっぽろ	△ 13,380	△ 9,286	△ 4,094	55.9%	△ 42	△ 13,338	-31821.8%
拠点区分間相殺	△ 9,991	△ 11,659	1,668	114.3%	0	△ 9,991	
計	△ 3,845	△ 49,689	45,844	192.3%	△ 28,710	24,865	186.6%

## (2) 福祉事業

## 【福祉事業収益】 ※経常経費寄附金収益・その他の収益を含む

単位:千円

	当期実績	前期実績	前期比		当期予算	予算比	
クリーナーズ	118,630	110,439	8,191	107.4%	114,520	4,110	103.6%
おおぞら	162,449	153,660	8,789	105.7%	157,227	5,222	103.3%
エイト	226,605	224,018	2,587	101.2%	232,526	△ 5,921	97.5%
美しの森	211,120	209,248	1,872	100.9%	211,168	△ 48	100.0%
セルフさっぽろ	159,698	165,096	△ 5,398	96.7%	162,010	△ 2,312	98.6%
エルフィンホーム	75,812	74,327	1,485	102.0%	73,710	2,102	102.9%
陽だまり	15,990	15,418	572	103.7%	12,372	3,618	129.2%
ポプルス	6,352	4,827	1,525	131.6%	5,637	715	112.7%
本部	729	499	230	146.1%	0	729	
拠点区分間相殺	△ 24	△ 24	0	100.0%	0	△ 24	
計	977,361	957,508	19,853	102.1%	969,170	8,191	100.8%

## 【福祉事業費用】

単位:千円

	当期実績	前期実績	前期比		当期予算	予算比	
クリーナーズ	142,321	142,010	311	100.2%	138,493	3,828	102.8%
おおぞら	146,851	148,513	△ 1,662	98.9%	153,243	△ 6,392	95.8%
エイト	222,129	220,532	1,597	100.7%	216,728	5,401	102.5%
美しの森	197,568	191,652	5,916	103.1%	194,659	2,909	101.5%
セルフさっぽろ	145,957	147,606	△ 1,649	98.9%	150,067	△ 4,110	97.3%
エルフィンホーム	76,012	76,370	△ 358	99.5%	70,472	5,540	107.9%
陽だまり	10,926	11,794	△ 868	92.6%	12,323	△ 1,397	88.7%
ポプルス	9,666	5,902	3,764	163.8%	9,399	267	102.8%
本部	59,250	58,238	1,012	101.7%	57,672	1,578	102.7%
拠点区分間相殺	△ 10,016	△ 11,184	1,168	110.4%	0	△ 10,016	
計	1,000,664	991,433	9,231	100.9%	1,003,057	△ 2,393	99.8%

## 【福祉事業サービス活動増減差額】

単位:千円

	当期実績	前期実績	前期比		当期予算	予算比	
クリーナース	△ 23,691	△ 31,571	7,880	125.0%	△ 23,973	282	101.2%
おおぞら	15,598	5,147	10,451	303.1%	3,984	11,614	391.5%
エイト	4,476	3,486	990	128.4%	15,798	△ 11,322	28.3%
美しの森	13,552	17,596	△ 4,044	77.0%	16,509	△ 2,957	82.1%
セルプさっぽろ	13,741	17,490	△ 3,749	78.6%	11,943	1,798	115.1%
エルフィンホーム	△ 200	△ 2,044	1,844	190.2%	3,238	△ 3,438	-6.2%
陽だまり	5,064	3,625	1,439	139.7%	49	5,015	10334.7%
ポプルス	△ 3,314	△ 1,075	△ 2,239	-108.3%	△ 3,762	448	111.9%
本部	△ 58,521	△ 57,739	△ 782	98.6%	△ 57,672	△ 849	98.5%
拠点区分間相殺	9,992	11,160	△ 1,168	89.5%	0	9,992	
計	△ 23,303	△ 33,925	10,622	131.3%	△ 33,886	10,583	131.2%

## (3) サービス活動増減差額 (就労支援事業+福祉事業+収益事業)

## ■ サービス活動増減差額 (就労支援事業+福祉事業+収益事業)

単位:千円

	当期実績	前期実績	前期比		当期予算	予算比	
クリーナース	△ 102,282	△ 142,594	40,312	128.3%	△ 96,814	△ 5,468	94.4%
おおぞら	126,237	120,698	5,539	104.6%	79,131	47,106	159.5%
エイト	△ 8,399	△ 31,329	22,930	173.2%	△ 16,667	8,268	149.6%
美しの森	13,907	19,139	△ 5,232	72.7%	17,999	△ 4,092	77.3%
セルプさっぽろ	360	8,204	△ 7,844	4.4%	11,901	△ 11,541	3.0%
エルフィンホーム	△ 200	△ 2,044	1,844	190.2%	3,238	△ 3,438	-6.2%
陽だまり	5,064	3,625	1,439	139.7%	49	5,015	10334.7%
ポプルス	△ 3,314	△ 1,075	△ 2,239	-108.3%	△ 3,762	448	111.9%
本部	△ 58,521	△ 57,739	△ 782	98.6%	△ 57,672	△ 849	98.5%
拠点区分間相殺	0	△ 499	499	200.0%	0	0	
社会福祉事業区分計	△ 27,148	△ 83,614	56,466	167.5%	△ 62,597	35,449	156.6%
収益事業	1,947	1,608	339	121.1%	2,182	△ 235	89.2%
計	△ 25,201	△ 82,006	56,805	169.3%	△ 60,415	35,214	158.3%

## &lt;障害福祉サービス事業所 リハビリー・クリーナース&gt;

緊急事態宣言等の長期化により、取引先のホテルや飲食店等の稼働率が上がらず、取扱量・売上ともに低調に推移しました。第3四半期は回復傾向にありましたが、第4四半期当初から感染が再拡大したため、就労支援事業収益は、前期比で106.3%の回復に留まりました。

コロナ禍での利用控えやA型利用者の計画休業、感染者発生により通所利用を一時縮小したなどのマイナス要因がありましたが、報酬改定により支援費が微増したため、障害福祉サービス等事業収益は増収となりました。

## &lt;障害福祉サービス事業所 リハビリー・おおぞら&gt;

取引先病院が外来受診や入院を抑制したため、病院寝具・病衣等の取扱量が減少しました。

一方で、契約単価の見直しや入院セットの新規受注などにより、売上の維持・拡大を図った結果、就労支援事業収益は前期比で微増しました。

コロナ禍での利用控えやA型利用者の計画休業、感染者発生により通所利用を一時縮小したなどのマイナス要因がありましたが、報酬改定により支援費が微増したため、障害福祉サービス等事業収益は増収となりました。

#### <障害者支援施設 リハビリー・エイト>

印刷事業は2020年度末で終了しましたが、既存取引先4件に対してオール外注による営業仲介を継続しました。印刷の売上高は前期比59.6%の81,659千円を計上しました。タオル仕上げ作業は、取引先ホテル等の稼働率が上がらず、作業収益は前期比同で推移しました。

福祉事業は、新規利用が少数あったものの、入所利用者の入院や退所、コロナ禍での利用控えなどが影響し、障害福祉サービス等事業収益は微増に留まりました。

#### <障害者支援施設 美しの森>

施設外就労の清掃、パンの製造販売ともに、作業収益は前期比並みで推移しました。パンの製造販売は、訪問販売・対面販売の中止を余儀なくされましたが、注文販売への変更や新商品の投入などにより、売上を確保しました。

入所利用者の入院やコロナ禍での利用控えなどのマイナス要因がありましたが、生活介護のサービス充実や休日開所の実施、ドアTOドア送迎などを継続して利用率増を図った結果、障害福祉サービス等事業収益は微増しました。

#### <障害福祉サービス事業所 セルプさっぽろ>

縫製事業は、イベントの中止や縫製市場の需要減退を受けて受注が回復せず、売上高は前期比88%と低調に推移しました。

従たる事業所ウェルプラザやまはなのクリーニング事業は、コロナ禍での来店控えや在宅ワークの浸透等によりホームクリーニングの取扱量が減少し、直営店舗の売上高は前期比88%に留まりました。また、会社産業品の入荷量も取引先飲食店等の稼働率が上がらず、売上高は前期比で僅かな回復に留まりました。

福祉事業は、コロナ禍での長期の利用控えや感染者発生により通所利用を一時的に制限したことなどがマイナス要因となり、障害福祉サービス等事業収益は減収となりました。

#### <共同生活援助事業(グループホーム) エルフィンホーム>

グループホームの利用者数は、期中で2名が退所したため、定員を下回る34~33名で推移しましたが、実利用率の微増と障害支援区分の上昇により、障害福祉サービス等事業収益は増収となりました。

#### <児童自立生活援助事業 陽だまり>

入居児童数は、年度当初から1名で推移しました。措置費の取り扱いにおいて、暫定定員が設定されなかったため、定員満度の事務費が給付されました。児童福祉事業収益は増収となりました。

<特定相談支援事業所 ポプルス>

4月から相談支援専門員の職員配置数を常勤換算1.1名から1.8名へ変更し、相談体制を強化しました。サービス利用支援及び継続サービス利用支援の取扱い件数は、登録者数158名(前期末比39名増)、計画作成数140名(前年同期比37名増)・モニタリング件数309名(前年同期比42名増)の実績となりました。サービス等利用計画の作成数は順調に伸び、障害福祉サービス等事業収益は増収となりました。一方で、サービス活動増減差額は人件費増により減益となりました。

【法人単位事業活動収支】

(自)2021年4月4日 (至)2022年3月31日

単位:千円

区分/科目			当期実績(A)	前期実績(B)	増減(A)-(B)	前年比(A)/(B)%
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益計	1,618,190	1,633,520	△ 15,330	99.1%
		福祉事業収益計	976,951	957,304	19,647	102.1%
		収益事業収益計	4,096	3,289	807	124.5%
		サービス活動収益計(1)	2,599,238	2,594,113	5,125	100.2%
	費用	就労支援事業費用計	1,622,035	1,683,209	△ 61,174	96.4%
		福祉事業費用計	1,000,254	991,229	9,025	100.9%
		収益事業費用計	2,150	1,681	469	127.9%
		サービス活動費用計(2)	2,624,439	2,676,119	△ 51,680	98.1%
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)			△ 25,201	△ 82,006	56,805	169.3%
(3)の内訳	就労支援事業増減差額		△ 3,845	△ 49,689	45,844	192.3%
	福祉事業増減差額		△ 23,303	△ 33,925	10,622	131.3%
	収益事業増減差額		1,947	1,608	339	121.1%
サ増活減動の外部	収益	サービス活動外収益計(4)	4,386	3,690	696	118.9%
	費用	サービス活動外費用計(5)	9,632	9,558	74	100.8%
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		△ 5,246	△ 5,868	622	110.6%
経常増減差額(7) = (3) + (6)			△ 30,447	△ 87,874	57,427	165.4%
特別の増部減	収益	特別収益計(8)	12,519	6,140	6,379	203.9%
	費用	特別費用計(9)	12,802	27,848	△ 15,046	46.0%
	特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 282	△ 21,708	21,426	198.7%
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)			△ 30,729	△ 109,582	78,853	172.0%

### 3. 財務状況

#### (1) 資金収支

##### ① 事業活動による資金収支

法人全体の事業活動収入は、予算比 34,713 千円減の 2,603,624 千円、対する事業活動支出は、予算比 79,523 千円減の 2,457,779 千円を計上しました。就労支援事業支出が減少したことなどにより、収入減少幅を上回る支出減となりました。

事業活動資金収支差額は、予算比 44,810 千円増の 145,845 千円を計上しました。

##### ② 施設整備等による資金収支

収入では、施設設備等補助金収入として、美しの森の非常用自家発電設備設置事業に対する国庫等補助金 9,487 千円及び送迎用福祉車両に対する萬田記念財団助成金 1,000 千円の計 10,487 千円を計上しました。支出では、設備資金借入金元金償還支出 87,830 千円のほか、固定資産取得支出として、おおぞらのボイラー設備・美しの森の福祉車両・エルフィンホームの新グループホームの設計変更費用ほか計 67,050 千円を計上しました。

施設整備等資金収支差額は、入札による事業費の低減等により、予算比 27,882 千円増の△149,485 千円を計上しました。2021 年度は設備整備に係る資金借入は行いませんでした。

##### ③ その他の活動による資金収支

収入では、設備整備等に伴う積立資産の取崩収入 129,419 千円を計上しました。主なものとして、おおぞらのボイラー設備更新事業資金として設備整備積立資産 20,382 千円を取り崩し、美しの森の非常用自家発電設備設置事業資金として設備整備積立資産 2,733 千円を取り崩しました。また、エイトの就労継続支援 B 型事業の廃止に伴い、エイトの設備整備積立金 48,044 千円及び工賃変動積立金 2,460 千円を取り崩して収入計上しました。これらにより、その他の活動による資金収支差額は、94,899 千円を計上しました。

##### ④ 当期資金収支差額

当期資金収支差額は、予算比 136,801 千円増の 91,259 千円を計上しました。厳しい経営環境ながらも支出抑制等に努めた結果、計画を上回る支払資金を確保しました。

#### 【法人単位資金収支】

(自)2021 年 4 月 4 日 (至) 2022 年 3 月 31 日

単位:千円

勘定科目		当期実績(A)	当期予算(B)	増減(A)-(B)	前年比(A)/(B)%
事業活動	事業活動収入計(1)	2,603,624	2,638,337	△ 34,713	98.7%
	事業活動支出計(2)	2,457,779	2,537,302	△ 79,523	96.9%
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	145,845	101,035	44,810	144.4%
施設整備等	施設整備等収入計(4)	10,487	17,021	△ 6,534	61.6%
	施設整備等支出計(5)	159,972	194,388	△ 34,416	82.3%
	施設整備等資金差額(6) = (4) - (5)	△ 149,485	△ 177,367	27,882	115.7%
その他の活動	その他の活動収入計(7)	131,547	59,112	72,435	222.5%
	その他の活動支出計(8)	36,648	28,322	8,326	129.4%
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	94,899	30,790	64,109	308.2%
当期資金収支差額合計(10) = (3)+(6)+(9)		91,259	△ 45,542	136,801	400.4%
前期末支払資金残高(11)		591,793	591,793	0	100.0%
当期末支払資金残高(12) = (10)+(11)		683,052	546,251	136,801	125.0%

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### ① 資産

流動資産は、現金預金及び未収補助金等が増加したことにより、前期末に比べ126,472千円増加し、1,361,319千円となりました。固定資産は、建物及び機械装置等の減価償却が進行したことや設備整備に伴う積立資産の減少等により、前期末に比べ263,111千円減少し、3,317,598千円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末に比べ136,639千円減少し、4,678,916千円となりました。

### ② 負債

流動負債は、事業未払金、所内預金、賞与引当金等が増加したことなどにより、前期末に比べ42,884千円増加し、600,116千円となりました。固定負債は、設備資金借入金、退職給付引当金等の減少により、前期末に比べ115,069千円減少し、1,136,946千円となりました。

これらの結果、総負債は、前期末に比べ72,185千円減少し、1,737,062千円となりました。

### ③ 純資産

設備整備積立金等の減により、その他の積立資産が減少しました。純資産は、前期末に比べ64,455千円減少し、2,941,854千円を計上しました。自己資本比率は、62.87%(前期末比+0.45%)となりました。

#### 【法人単位貸借対照表】

2022年3月31日現在

資産の部				負債の部			
科目	当期末	前期末	増減	科目	当期末	前期末	増減
流動資産	1,361,319	1,234,847	126,472	流動負債	600,116	557,232	42,884
(うち現金預金)	773,206	647,302	125,904	固定負債	1,136,946	1,252,015	△115,069
固定資産	3,317,598	3,580,709	△263,111	負債合計	1,737,062	1,809,247	△72,185
(うち基本財産)	2,413,352	2,557,637	△144,285	純資産の部			
(うちその他固定資産)	904,245	1,023,072	△118,826	基本金	932,589	932,589	0
				国庫補助金等特別積立金	704,840	738,565	△33,726
				その他の積立金	22,687	92,001	△69,315
				次期繰越活動増減差額	1,281,739	1,243,154	38,585
				(うち当期活動増減差額)	△30,729	△109,582	78,852
				純資産合計	2,941,854	3,006,309	△64,455
資産合計	4,678,916	4,815,556	△136,639	負債純資産合計	4,678,916	4,815,556	△136,639

#### 【主な経営指標】

指標区分	項目	2021年度末	一般値	指標区分	項目	2021年度末	一般値
収益性	サービス活動増減差額率	-0.96%	プラス値	長期持続性	自己資本比率(純資産比率)	62.87%	60%以上
	経常増減差額率	-1.16%	プラス値		固定比率	112.77%	120%以下
短期安定性	流動比率	226.84%	200%以上	資金繰り	借入金償還余裕率	52.99%	100%以下
	当座比率	128.84%	100%以上		事業活動資金収支額率	5.57%	プラス値
	手元流動性比率	3.5ヶ月	1.5ヶ月以上				

## 2. 事業実施状況（拠点別）

### 2-1 法人本部

① 新型コロナウイルスの感染対策を継続するとともに、従業員の感染リスクを低減するための労務措置等を講じました。また、作業量が減少したクリーナース工場の操業を計画的に停止し、休業を命じた従業員には、雇用調整助成金を活用して10割の休業補償を行いました。

(7) 北海道の警戒レベルは年度当初から高いステージにあり、特に5月以降は、特別対策期間、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言が途切れなく発令されるなど、通年に亘って、感染対策の徹底と強い行動制限が求められました。基本的な感染対策として、マスクの着用、手洗い・消毒等の手指衛生、検温と記録、三密の回避、室内換気、外来者の入館制限などを継続したほか、職員・利用者に対して、感染リスクが高まる行動を自粛するよう要請しました。

(4) 北海道の「高齢者施設等の従事者等に対する集中的実施計画」及び札幌市の「障害福祉サービス事業所等の職員を対象としたスクリーニング検査事業」を活用し、北広島施設と札幌施設の全職員を対象にPCR検査及び抗原検査を定期・不定期に行いました。（抗原検査は給食委託業者にも実施）

PCR検査・抗原検査 実施状況(延べ人数)				
検査種類	北広島施設	札幌施設	合計	検査結果
PCR検査	418人	785人	1,203人	職員1人陽性(3/7美しの森)
抗原検査	403人	175人	578人	全員陰性
合計	821人	960人	1,781人	

(6) 保健所によるPCR検査及び積極的疫学調査が遅れている状況を考慮し、職員・利用者感染リスクが及んだ場合には、法人内で先行して接触者調査を行いました。また、法人が購入したPCR検査キット、抗原検査キットを用いて検査を行い、施設内感染リスクの低減に努めました。

(5) 社会福祉施設の従事者に対するワクチン優先接種の早期実施に向けて、北広島市及び近隣市町へ働きかけを行いました。この結果、北広島市が実施主体となり、市内の医療機関にて優先接種が行われました。また、西の里恵仁会病院の協力を得て、利用者を対象とした巡回集団接種が実現しました。

ワクチン接種状況(2022.3月末現在/法人全体)			
1回目終了	709人/760人	93.3%	職員321人・利用者388人
2回目終了	706人/760人	92.9%	職員318人・利用者387人
3回目終了	516人/706人	73.1%	職員266人・利用者250人
接種を希望しない方	54人/760人	7.1%	職員25人・利用者29人

(4) 職員のワクチン接種を円滑に進めるためにワクチン接種休暇を設けました。接種当日に1日、接種後に副反応等が生じて出勤が困難になった場合に2日の有給休暇を付与しました。また、時差出勤を認める就業措置、濃厚接触者等になり自宅待機を余儀なくされた者への特別休暇の付与、感染リスクが高い業務に従事した職員に対する特殊業務手当の支給など、臨時的な労務措置を講じました。

臨時的な労務措置の適用状況		
ワクチン接種休暇の付与	287 人(実数)	390 日
特別休暇の特例付与	50 人(実数)	260 日
時差出勤・子ども帯同出勤	5 人(実数)	5 日
特殊業務手当の支給	1 人(実数)	10 日

- (カ) 新型コロナウイルス感染症が集団発生した場合でも、重要な業務を停止させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針等を示した業務継続計画（BCP）を策定しました。併せて、職員・利用者及び同居家族等に感染が疑われる症状が出現した場合や濃厚接触者に該当した場合等の対応フローを整備し、全部門共通認識の下に施設内感染防止に努めました。
- (キ) 感染対策本部が常設するグループウェア（SNS）を活用し、利用者・職員・その家族に感染の疑いなどが発生した場合は、24 時間リアルタイムで情報を発信・共有しました。リスクの大小に拘わらず、初期段階から全部門が緊密に連携して感染対策を講じました。
- (ク) PCR 検査キットや抗原検査キットを常備するとともに、防護服や防護具、衛生用品等を追加整備しました。
- (ケ) 新型コロナウイルスの影響により作業量の減少が続くクリーニング工場の操業を週 1 日、計画的に停止しました。休業を命じた従業員には、雇用調整助成金の特例措置を活用して 10 割の休業補償を行い、雇用を維持しました。

計画休業の実施状況と雇用調整助成金の受給額（法人全体）				
	延べ休業日数	実休業者数	うち A 型利用者	雇調金受給額
4 月	280 日	123 人	18 人	2,015,440 円
5 月	—	—	—	—
6 月	384 日	139 人	16 人	2,759,368 円
7 月	312 日	153 人	16 人	2,245,776 円
8 月	294 日	145 人	16 人	2,116,212 円
9 月	282 日	143 人	15 人	2,029,836 円
10 月	280 日	141 人	15 人	2,015,440 円
11 月	263 日	149 人	15 人	1,893,074 円
12 月	—	—	—	—
1 月	—	—	—	—
2 月	276 日	137 人	16 人	1,986,648 円
3 月	—	—	—	—
計	2,371 日	1,130 人	127 人	17,061,794 円
※2020 年度	6,213 日	1,235 人	240 人	43,557,107 円

(コ) 新型コロナウイルス感染者の発生状況

年度中、利用者 13 人・職員 10 人が感染しました。いずれも施設外感染、且つ個別の発生であり、施設内に感染が拡がることはありませんでした。感染者の発生状況は都度に法人ホームページ上で公表しました。

新型コロナウイルスの発生状況				
	発生日（陽性確定日）	発生事業所	感染者	感染経路
1	2021 年 5 月 25 日	リハビリー・クリーナース	通所利用者 1 人	同居家族
2	2021 年 8 月 11 日	リハビリー・クリーナース	通所利用者 1 人	同居家族
3	2021 年 8 月 14 日	セルプさっぽろ	通所利用者 1 人	同居家族
4	2022 年 1 月 24 日	クリーニング事業部	職員 1 人	不明
5	2022 年 2 月 7 日	セルプさっぽろ	職員 1 人	不明
6	2022 年 2 月 18 日	リハビリー・おおぞら	通所利用者 1 人	不明
7	2022 年 2 月 21 日	美しの森	職員 1 人	不明
8	2022 年 2 月 21 日	美しの森	職員 1 人	不明
9	2022 年 2 月 22 日	セルプさっぽろ	通所利用者 1 人	不明
10	2022 年 2 月 28 日	リハビリー・エイト	職員 1 人	不明
11	2022 年 3 月 3 日	法人本部事務局	職員 1 人	同居家族
12	2022 年 3 月 5 日	地域福祉推進室	職員 1 人	不明
13	2022 年 3 月 6 日	セルプさっぽろ	職員 1 人	同居家族
14	2022 年 3 月 7 日	美しの森	職員 1 人	不明
15	2022 年 3 月 9 日	美しの森	職員 1 人	同居家族
16	2022 年 3 月 9 日	地域福祉推進室	GH 利用者 1 人	不明
17	2022 年 3 月 14 日	美しの森	生活介護利用者 1 人	不明
18	2022 年 3 月 14 日	美しの森	生活介護利用者 1 人	不明
19	2022 年 3 月 14 日	美しの森	生活介護利用者 1 人	不明
20	2022 年 3 月 21 日	おおぞら	通所利用者 1 人	同居家族
21	2022 年 3 月 22 日	おおぞら	通所利用者 1 人	他法人GH内感染
22	2022 年 3 月 23 日	おおぞら	通所利用者 1 人	他法人GH内感染
23	2022 年 3 月 23 日	おおぞら	通所利用者 1 人	他法人GH内感染

(ク) 感染者及び濃厚接触者等が出たことによる施設運営への影響について

- ・通所利用の停止及びサービスの縮小による介護給付費・訓練等給付費の減収
- ・職員の出勤停止、自宅待機による生産性の低下、職場の業務負荷増大
- ・事業所間往来の制限、施設内行事・利用実習・見学等の中止による事業停滞
- ・入所利用者の行動制限、外出禁止等による I ADL や QOL の低下防止の対応
- ・施設内接触者調査や保健所・所轄庁・保護者等の対応にかかる業務増
- ・PCR 検査や感染対策用品等の経費の掛かり増し など

(シ) その他、実施した主な感染対策

【主な感染対策】
① 基本的感染対策の徹底～マスク着用、手洗い、手指消毒、共用設備等消毒、ソーシャルディスタンスの確保、室内換気、施設利用前や出勤前の検温と記録など
② 利用者介助・ケア等における感染対策～基本対策に加え、手袋・エプロン等の着用、器具用具等の洗浄消毒、汚物・廃棄物の適正処理など
③ 入所利用者と通所利用者のサービス提供場所のゾーニング
④ 各所に飛沫防止用のパーテーションを設置
⑤ 面会者、外来者の入館制限、健康状態の確認、検温と記録
⑥ 多人数集合、距離が保てない状況での行事、会議、研修等の中止又は規模縮小
⑦ 外部研修会、会議等への参加自粛、リモート対応への切り替え
⑧ 発熱や体調異変、感染症状や類似した症状が見られる場合等の出勤・通所の停止
⑨ 感染対策チェックリストを用いた日次点検
⑩ 衛生用品、防護具、非接触型検温計等の調達、常備
⑪ PCR検査キット、抗原検査キットを在庫し、有リスク者に速やかに検査を実施
⑫ 入所利用者に対する外出等の自粛要請
⑬ 従業員に対して、感染リスクが高まりやすい場所・場面への不要不急の外出や参加を控えるよう要請 など

**② 経営組織のガバナンス、事業運営の透明性、財務規律、コンプライアンスを重んじた法人運営を継続しました。**

(ア) 評議員会、理事会、監事の役割・権限・責任等において、法人運営に関する基本方針や重要事項を決定するとともに、理事の職務執行状況を監督するなど、経営組織のガバナンスを維持しました。

(イ) 評議員・理事・監事の任期満了に伴う改選を行いました。4月開催の評議員選任・解任委員会において新評議員9名（再任5名・新任4名）を選任、6月開催の評議員会において理事7名（再任5名・新任2名）並びに監事2名（再任）を選任しました。同日開催の新理事会において、理事長並びに常務理事がそれぞれ再任されました。

(ウ) ガバナンスの維持と財務規律を保持する観点から、監査法人ライトハウスを会計監査人に再任し、会計監査を継続しました。

(エ) 監事監査、会計監査人監査、税理士による税務確認を適時に実施し、事業報告・計算書類等に対する信頼性の担保と経営の透明性の確保に努めました。会計監査人監査においては、2020年度計算書類に対し「無限定適正意見」の表明を受けました。

監査等の実施状況		
監事監査	5月13日	業務及び会計監査
	5月21日	評議員会に提出する議案資料の調査ほか
	9月16日	業務監査(エイト・エルフィン・陽だまり)
	11月19日	業務監査(クリーナース・おおぞら)
会計監査人監査	4月5日	期末監査
	5月17-21日	期末監査・理事長ディスカッション・監事コミュニケーション
	11月15-19日	期中監査
	1月31日～2月28日	期中監査(リモート)
税理士税務確認	5月7日	消費税等の税務確認他
	11月5日	消費税等の税務確認他

- (オ) 業務の適正性及び効率性を確保するために内部監査人を設置し、各事業所の職務執行状況等について、内部監査を実施しました。＜7月19日実施/対象：リハビリー・おおぞら＞
- (カ) 事業報告書、計算書類、事業運営に関する情報をホームページ及び広報誌に公開し、経営の透明性を確保しました。
- (キ) 取引銀行が提供するインターネットバンキングサービスの利用範囲を拡大するにあたって、「インターネットバンキング取扱規程」を制定しました。金融取引の範囲、取扱者と権限、承認手続き、セキュリティ等に関するルールを定め、会計経理業務の適正性を保持しました。
- (ク) 法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス違反に該当する事案及びコンプライアンスに関する通報窓口への申し出事案は発生しませんでした。

**③ 障害者福祉施策の動向及び障害福祉サービス等の報酬改定による経営への影響等を踏まえ、サービスの向上と経営効率の両面を考慮した経営に努めました。**

- (ア) 4月に障害福祉サービス等報酬が改定されました。就労継続支援A型事業の基本報酬の算定には、事業内容を評価する「スコア方式」が導入され、就労継続支援B型事業は、平均工賃月額に応じた体系と生産活動等への参加をもって一律に評価する体系に類型化されました。各事業所では、新たな報酬体系に適正に対応するとともに、基本報酬の上位区分及び各種体制加算の取得に努めました。就労継続支援A型事業のスコア表は、法人ホームページに公表しました。
- (イ) 9月までの6ヶ月間、新型コロナウイルス感染症への時限的な特例評価として『かかり増し経費相当分0.1%』を基本報酬に上乗せ請求し、事業運営への影響を軽減しました。また、全国セルフ協を通じて、当該評価を継続するよう国に対して要望を行いました。10月以降は、感染対策用品等の購入経費に対して補助を行う「感染防止対策支援事業」として継続されたため、対象拠点で補助金申請を行いました。＜補助金交付額：法人計100,000円(内訳：エイト48,000円・美しの森30,000円・セルフ15,000円・エルフィン7,000円)＞
- (ウ) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算を取得し、これを原資とした「特定処遇改善手当」を新設して職員の処遇改善を図りました。福祉職・国家資格保有・勤続10年以上などの要件を満たす職員・契約職員・嘱託職員へ手当を支給しました。＜特定処遇改善加算の取得額：13,633千円。特定処遇改善手当の支給総額13,734千円。6月に一括支給＞

特定処遇改善手当の支給状況				
支給区分		手当年額	支給者数	支給総額(実支給額)
Aランク	経験・技能のある福祉職員	243,000円	14人	3,402,000円
Bランク	他の福祉職員	113,000円	33人	3,729,000円
Cランク	その他の職員	53,000円	125人	6,602,848円
計			172人	13,733,848円

(エ) 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」による「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金(2021年度補正予算措置・2022年9月までの時限制度)」を取得して更なる賃金改善を行うべく、具備要件の整備を進めました。2022年2月から「臨時特例手当」を新設し、障害福祉サービス事業に直接又は間接的に従事している職員・契約職員・嘱託職員・パート職員を対象に支給することとして、北海道へ交付金計画書を提出しました。＜2022年2月から9月まで間毎月支給／支給月額4,500円／支給人数見込276人／臨時特例交付金の取得見込額8,200千円／臨時特例手当の支給見込額8,400千円＞

**④ 福祉事業・就労支援事業の両サービス活動において目標利益の確保を目指すとともに、厳正な予算執行により、財務の健全性を保持しました。**

- (ア) 赤字予算の中、就労支援事業・福祉事業の両活動において目標利益の確保を目指しました。予算執行においては、最小経費で最大効果を上げるよう効率的な事業実施に努め、経費削減を図りながら、財務の健全性を保持しました。サービス活動増減差額は、△25,201千円・前期比+56,805千円を計上、赤字収支ながらも赤字幅を69%圧縮しました。
- (イ) 資金収支では、設備整備資金及び長期借入金の償還資金の確保と、一定の運転資金を常時保有する資金繰りの下に財務の健全性を保持しました。入札による設備整備事業費の圧縮や雇用調整助成金の受給もあり、当期資金収支差額は、91,259千円・予算比+136,801千円と、計画を上回る支払資金を計上しました。
- (ウ) クリーナース及びセルフさっぽろの就労継続支援A型事業について、2020年度は収入減少により「生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が利用者に支払う賃金の総額以上であること」の指定基準を満たさず、経営改善計画の作成が課せられました。北海道及び札幌市との協議の結果、新型コロナウイルスの影響による作業収益の急減が要因であると認められ、計画作成が猶予されました。
- (エ) 設備整備及び修繕等は事業計画に基づいて実施しました。入札・契約にあたっては、競争の機会均等の原則に則り、公平性・透明性・経済性等が確保される調達方法により事業を執行し、調達コストの低減に努めました。また、少額整備を含めて民間助成金の活用を検討しました。

補助金・助成金の申請状況(2021年度実施事業)				
申請施設	申請先及び助成事業名	事業内容	事業費	申請・採択
美しの森 2021. 2. 24	令和2年度札幌市民間社会福祉施設等整備費の国庫補助	非常用発電設備の設置	12,650,000 円	採択 事業完了
			9,487,000 円	
美しの森 2021. 4. 23	公益財団法人萬田記念財団 身体障害者施設への助成金	トヨタハイエースバン 車いすFタイプ・10人乗り	4,900,000 円	採択 事業完了
			1,000,000 円	
地域福祉推進室 2021. 5. 18	24時間テレビ44 「愛は地球を救う」	スロープ付き軽自動車 車いす 1脚仕様	2,290,080 円	不採択 事業見送り
			2,290,080 円	
セルフさっぽろ 2021. 6. 25.	社会福祉法人丸紅基金 丸紅基金社会福祉助成金	配送用軽車両の導入 ハゼットカーゴ(中古)1台	1,236,679 円	不採択 事業見送り
			1,200,000 円	
地域福祉推進室 2021. 8. 12	令和3年度社会福祉施設等 施設整備費の国庫補助	グループホーム新設事業	101,851,831 円	内示受理 事業執行中
			30,400,000 円	

⑤ 資材調達や業務委託等コストを低減・適正化するための取り組みを継続し、経費削減に努めました。

(ア) 常務理事を委員長とする「入札等の効果的運用推進委員会」を中心として、資材調達や業務委託等コストの低減に努めました。法人本部及び各施設では、見積の徴取と比較、発注ロットや利用形態の見直し、代替品や低コストサプライヤーへの切り替えなどを行いました。

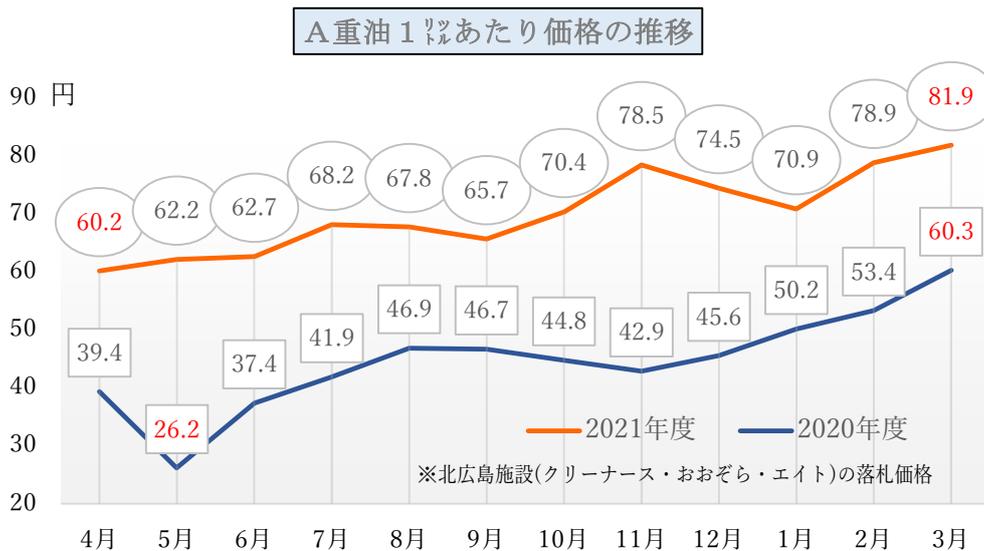
主なコスト削減実績			
	事業名	内容	削減額
1	高圧受電設備の電気需給契約(法)	法人6施設の契約更改による電気料金の削減	△694千円
2	リネン品消耗品費の見直し(お・ク)	リネン品の補充停止等による消耗品費の削減	△21,275千円
3	機械修繕費の見直し(お・ク)	業者の見直し、修繕の内製化による修繕費の削減	△790千円
4	貫流ボイラー導入事業(お)	燃料効率向上による燃料費(重油使用料)の削減	△7,670千円
5	原材料費の見直し(お・ク)	仕入れ価格の見直し等による原材料費の削減	△1,053千円
6	ハウスキーパー業務の廃止(ク事)	業務廃止による人件費の減(取引先ホテル1件)	△1,350千円
7	自動車保険の更改(法)	法人所有車両46台の自動車保険料の削減	△287千円
	計		△33,119千円

(イ) クリーニング事業本部内の「施設設備等検討部会」において、今後のクリーニング事業用設備の更新・導入・改修案件に関して、合理性・経済性・生産性・採算性等の投資効果を再評価するとともに、必要に応じて計画の修正・見直しを行いました。

(ウ) 入札・契約にあたっては、競争の機会均等の原則に則り、公平性・透明性・経済性等が確保される調達方法により事業を執行しました。

入札の執行状況			
実施部門	リハビリー・おおぞら	美しの森	クリーニング事業部
事業名	貫流ボイラー導入事業	非常用自家発電設備	クリーニング基幹システム導入
入札執行日	2021年4月16日	2021年9月28日	2021年12月7日
契約方法	総合評価落札方式による一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札
参加業者	2者	4者	2者
事業予算額	68,200,000円(税込)	14,300,000円(税込)	35,200,000円(税込)
落札金額	41,800,000円(税込)	12,650,000円(税込)	33,000,000円(税込)
落札比率	61.3%	88.5%	93.8%
契約締結日	2021年4月30日	2021年10月1日	2021年12月17日
事業完了日	2021年8月31日	2022年2月24日	2022年9月30日予定

(エ) クリーニング事業及び施設の給湯暖房に使用する燃料油(A重油)は、指名業者複数による入札を月毎に実施し、最も低い価格を提示した業者から調達しました。価格は年度当初から高値で推移し、年間の平均単価は、2020年度の1.6倍の70.2円/ℓに上昇し、経営を圧迫しました。



■年度別のA重油使用量と金額

	年間使用量	平均調達単価	年間使用額
2021年度	1,853 kℓ	70.2円/ℓ (最安値60.3円/最高値81.9円)	130,579千円
2020年度	1,854 kℓ	44.6円/ℓ (最安値26.2円/最高値60.3円)	84,177千円
2019年度	2,331 kℓ	61.9円/ℓ (最安値58.3円/最高値68.7円)	144,294千円

※北広島施設(クリーナース・おおぞら・エイト)。美しの森を除く

⑥ 新グループホームの建設準備を進めました。

2020年度の国庫補助協議を見送った新グループホームの建設計画について、事業規模を変更して国との補助協議を進めました。当初計画の1棟2ユニット・定員20名(18名+ショート2名)を見直し、1棟1ユニット・定員8名(7名+ショート1名)へ規模を縮小。8月に「令和4年度社会福祉施設等設備整備事業」として計画書を提出した結果、令和3年度の補正予算で採択され、2022年3月に国庫補助金の内示を受けました。

整備計画の概要	
規模等	1棟1ユニット/定員7名+短期1名/既存GHと指定一体
建設予定地	西の里北1丁目1-16~17の土地2筆 503.27㎡
建物構造	木造・在来軸組工法/2階建(用途：寄宿舍)
建設面積	194.89㎡(58.95坪)
延床面積	321.57㎡(97.27坪)
消防設備	スプリンクラー・自動火災報知設備
工期	入札5月・着工6月・工事完了12月
開設予定日	2023年3月
国庫補助協議	2021年(令和3年)度補正予算事業・2022年3月3日内示受理

事業費及び財源計画			
建築工事費	101,851千円	国庫補助金	20,266千円
初度設備費	4,500千円	道費補助金	10,134千円
施行管理費	1,089千円	自己資金	77,040千円
計	107,440千円	計	107,440千円

⑦ 多様化する福祉・介護ニーズに対応し、将来にわたって質の高い福祉サービスを提供する人材を確保・育成するために、スキルアップに資する研修の機会を提供しました。

(ア) 外部研修は、参加を予定していた研修の多くが中止または延期となりました。オンラインで開催された研修会に少数の職員を参加させるに留まり、研修事業は停滞を余儀なくされました。内部研修は感染対策を優先し、中堅職員・管理職研修・コミュニケーション活性化研修等のグループワーク方式の集合研修を見合わせました。

(イ) 施設運営の中核を担う人材を養成するため、サービス管理責任者(基礎1名・更新4名)、相談支援従事者(サービス管理責任者向け1名、相談支援専門員向け現任1名・新規1名)、社会福祉主事任用資格(6名)などの研修・通信教育の機会を提供しました。また、生産現場を管理する中堅職員に、ビジネスキャリア検定の受講機会を提供しました(2級4名)。

(ウ) 令和3年度の障害福祉サービス等報酬改定において、指定基準に「障害者虐待防止の更なる推進」に関する規定が追加されました。これを受けて虐待防止委員会が中心となり、①身体拘束等の禁止に関する事項を運営規程に規定、②身体拘束等の適正化のため指針を整備、③身体拘束等適正化検討委員会を新設、④パートを含む全職員に年1回以上の虐待防止研修の実施を義務付けるなどの対応を図りました。

⑧ 2022 年度春の新卒採用に向けた採用活動は、新型コロナウイルスによる経営環境の急変等に鑑み休止しました。

- (ア) 4月に大学新卒者2名を正職員に採用しました。〈配属先：おおぞら・セルプさっぽろ〉
- (イ) 採用活動は休止しましたが、関係性を築いてきた大学や専門学校との情報交換を続けるなど、良好な関係を維持するよう努めました。また、就職ポータルサイトを手掛ける企業「マイナビ」等との情報交換を定期的に行い、2023年春の新卒採用に向けた準備を進めました。
- (ウ) 過去に採用実績がある専門学校等からインターンシップや教育実習を受け入れるなど、今後の採用に繋げる活動を継続しました。〈実習生の受け入れ状況 14名（保育士8名・介護福祉士4名・作業療法士1名・精神保健福祉1名）〉
- (エ) 地域の大学との連携を強化するため、道内8大学が加盟する「北海道地域インターンシップ推進協議会」に加盟しました。より多くの学生に就業体験の機会を提供することが可能となり、福祉の仕事や当法人の魅力をPRする機会が広がりました。計画していた就業体験は、新型コロナウイルスのまん延により見送りました。

⑨ 働きやすい職場環境の形成とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを継続しました。

- (ア) 2018年度から4ヶ年計画で進めてきた休日数の増については、2020年度までに大半の部門が1次目標の109日に達した一方で、事業内容等の違いから積み増しが難しい部門もあり、部門間差が生じました。このため、2021年度は目標未達の部門について、1日の勤務時間や休憩時間等を見直して、可能な限り休日数を増やしました。

部門別の年間休日数						
	クリーナース	おおぞら	ク事業部	エイト	エイト(生活)	地域福祉
2021年度の休日数	103日	103日	109日	109日	103日	109日
2020年度からの増減	0日	△6日	0日	+11日	0日	0日
	セルプ	やまはな	美しの森	美しの森(生活)	ポプルス	法人本部
2021年度の休日数	109日	101日	109日	107日	109日	109日
2020年度からの増減	0日	+3日	0日	+4日	0日	0日

- (イ) 年次有給休暇の取得促進と年5日の取得義務に対応するため、取得勧奨や計画的付与を促すための希望聴取を行いました。有給休暇の取得率は、「次世代育成に係る行動計画」に掲げた目標値65%以上を達成しました。〈2021年度の有給休暇取得率 74.9%・平均取得日数11.8日（いずれも全従業員(A型利用者を含む)の平均)〉
- (ウ) 女性職員が持てる能力を発揮し、各職位で活躍できる職場環境づくりを目指して、「第2期女性活躍推進に係る行動計画」を策定しました。2025年度までの実行計画として、女性正職員の割合を10%以上向上、管理職に2名以上登用、主任・係長職に8名以上登用などの目標を掲げ、キャリア形成と家庭生活の両立に資する取り組みを進めることとしました。行動計画は、厚生労働省のWEBサイト「女性の活躍・両立支援総合サイト」上に公表しました。

女性正職員の状況（2022年3月末現在）			
	女性正職員の数	女性管理職の数	女性主任・係長職の数
2020年度末	44人/正職員141人中	1人/管理職23人中	9人/役職44人中
2021年度末	45人/正職員137人中	1人/管理職23人中	10人/役職40人中

(エ) 正職員の給与改善については、人事考課と連動した昇給制度の下で4月に基本給昇給を行いました。〈平均基本給昇給率 1.99%・平均昇給額 4,095 円・昇給後の平均基本給額 209,987 円〉

(オ) 契約職員の給与改善については、最低賃金の引上げ額、現行の賃金水準、勤務成績等を勘案して4月に個別昇給を行いました。また、「契約・嘱託職員給与規程(2022年4月施行)」を制定し、勤続年数と人事考課を基準とした昇給を実施すること及び業績等を踏まえて賞与を支給することを規定化しました。

#### ⑩ 定年延長及び継続雇用制度の見直しに向けた制度づくりを進めました

65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施義務への対応と70歳までの努力義務の法制化を踏まえて、定年年齢の引き上げと継続雇用制度の見直しに向けた制度設計を進めました。8月の理事会において、基本的方向性について説明を行いました。

定年延長の導入予定時期は、2022年度末の定年到達者から対象とし、導入時から一定期間は、経過措置として60歳退職または60歳以降延長のいずれかを選択できる仕組みを想定します。新定年年齢の設定は65歳を上限とし、継続雇用制度は見直して存続させ、定年後70歳までの雇用に対応する予定としています。

#### ⑪ 各施設の主要業務について、ICT(情報通信技術)の利活用を促進するため、法人本部に配置した専任担当者により、システム等の構築・導入・運用に向けた技術支援を行いました。

(ア) クリーニング事業の基幹業務システムの導入に向けた準備を関係部門と連携して進めました。受注・生産・仕入・販売・在庫管理等の業務を一元的に管理する「リネンサプライ統合管理システム」を2022年9月を目途に導入する計画としています。

(イ) オンライン会議の環境改善を図りました。WEB会議用ツール等のソフト環境と、PC機器・カメラ・マイク等のハード環境を整備しました。法人全体会議の大半をオンラインで開催しました。

(ウ) 法人本部の総務課・経理課・人事課の各課において、情報通信機器を使用した在宅リモートワークを試験的に実施し、運用上の課題や有効性、セキュリティ等の検証を行いました。この結果、対象業務は限定されるものの、適切に実施した場合には通常勤務に近い成果が得られると判断しました。2022年4月から在宅勤務制度を導入することとし、リモートワーク用機器を整備するとともに、「在宅勤務規程」及び「在宅勤務セキュリティガイドライン」を制定しました。感染症による出勤制限時や非常災害時などに適用するほか、勤務形態の多様化に繋げることとしています。

⑫ 利用者集増の取り組みとして、法人本部配属の施設利用支援コーディネーターと各施設が連携し、特別支援学校等への営業活動を行いました。また、通所の利便性を高めて、利用者増と利用率向上に繋げるため、送迎サービスを拡充しました。

- (ア) コロナ禍で学校訪問が制限される中、利用者の集増活動を行う専任担当者「施設利用支援コーディネーター」が、特別支援学校や関係機関へ訪問し、施設のPRや利用情報の提供、施設見学や体験利用を誘致するなど、営業活動を精力的に行いました。〈訪問学校数 40 校、見学実施 30 回・実習受け入れ 16 件〉
- (イ) 道内の特別支援学校を対象に「卒後進路に関するアンケート調査」を実施し、生徒・保護者・学校のニーズや意向、施設への要望等の把握に努めました（42 校回答）。アンケート結果は経営会議へ報告して法人全体で共有するとともに、検討課題は「福祉事業のあり方検討ワーキンググループ」の協議題へ繋げました。
- (ウ) 通所の利便性を高めるため、送迎サービスを拡充しました。利用者へのニーズ調査の結果等を踏まえ、運行ルートを再編するとともに、『新札幌駅・上野幌駅・大谷地駅方面便』に加えて、2021 年 11 月から『JR 北広島駅方面便』を新設しました。

送迎の拡充状況		
年度	運行ルート	運行便数
2019 年度	北広島施設－上野幌駅－新札幌駅	朝夕各 1 便
2020 年度	北広島施設－上野幌駅－新札幌駅－大谷地駅（送迎駅新設）	朝夕各 2 便＋昼 1 便
2021 年度	北広島施設－新札幌駅－大谷地駅（ルート再編）	朝夕各 2 便＋昼 1 便
	北広島施設－上野幌駅－報恩学園－北広島駅（ルート新設）	朝夕各 1 便

⑬ 福祉事業のあり方を議論するワーキンググループを立ち上げ、「より障がいの重い利用者を受け入れていくための方策」、「障がい者の一般就労が優先される中で、障がい福祉サービスを利用してもらうためにはどのような戦略が必要か」などについて、組織横断的かつ集中的に議論を行いました。

- (ア) 多様化・複雑化するニーズに適切に対応し、利用者や家族から選ばれる施設であり続けるために取り組むべき課題等について議論し、法人へ提言がなされました。

ワーキンググループからの主な提言
①職員の意識改革について <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者主体、利用者優先意識の更なる醸成を図り、施設の役割についての認識を末端まで共有すること</li> <li>・高い専門性を確保するための分野別、専門別の教育研修を実施すること</li> </ul>
②法人で取り組むべき事項について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規利用をコーディネートする機能を継続して備えること</li> <li>・短時間利用の促進や在宅就労支援等の多様な利用を積極的に展開すること</li> </ul>
③利用者集増に資するPRの実施について <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人施設のPR動画等のツールを制作し、利用者集増活動に活用すること</li> <li>・利用者の出身学校へお便り等を送るなどにより、利用者の近況や施設情報等をお知らせし、良好な関係を築くこと</li> <li>・オンライン見学会等の実施を検討すること</li> </ul>
④一般企業に勝つ戦略について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイレクトA型による利用を進めること。短時間利用による就労支援を促進すること。</li> <li>・B型利用からA型利用へのステップアップを強化するとともに、A型利用から職員への登用を検討すること</li> </ul>

(イ) ワーキンググループの提言を受けて、職員の意識醸成、職員研修の充実、PR強化、就労継続支援A型事業の柔軟な利用方法等の各課題について、主担当部門を定めて2022年度から具体的な取り組みを行うこととしました。

ワーキンググループの提言を踏まえた主な実施事項			
法人全体に関すること			担当部署
1	職員の意識改革	各事業所において話し合い。研修委員会で研修実施の検討	全体/人事/研修委
2	PR ツールの充実	法人HPを見ればオンライン見学会を疑似体験できる内容	人事課
3	相談窓口の設置	各事業所に相談担当者を配置し(兼務)、横の連携(サビ管会議 or 福祉WG)を図る	法人本部
4	A型利用の位置付け	ダイレクトAの可能性を模索、精勤手当の見直し 利用料減免、短時間勤務制度を検討	法人本部
5		モデル事業所(おおぞらを指定)において並行検討	おおぞら
6	親亡き後モデル	亡き後も最後まで利用者をケアする法人システムの構築	法人本部
個別案件に関すること			担当部署
1	在宅勤務	おおぞら、セルフで可能性や方法を検討	おおぞら・セルフ
2	出身校へのお便り	出身校別のデータを作成し早期に実施	人事課
3	法人PR動画	2022年度の早い時期に実施	人事課
4	重度者の受入れ	モデル事業所(おおぞら・セルフを指定)にて検討	おおぞら・セルフ
5	送迎の充実	各事業所において継続検討	全体
6	新GHの戦略	新規利用者(A型含む)とのセット利用	地域福祉推進室

**⑭ 地域における公益的な活動を実践するとともに、SDGsの「持続可能な社会と地域共生社会」の実現に向けた取り組みを推進しました。**

(ア) 北海道内の企業・団体、NPO、行政機関などが連携し、SDGsの達成に向けた取り組みを推進することを目的に設立した「北海道SDGs推進ネットワーク(事務局:北海道総合政策部)」に参加しました。SDGsに関する情報や行政・企業の実践例等を共有し、今後の法人の取り組みに活かしました。

(イ) SDGsの「持続可能な開発目標」と関連付けながら、地域における公益的な取り組み及び地域貢献活動を継続しました。コロナ禍により多くの活動に制約があったものの、法人が有する資源を地域へ還元する活動を継続しました。活動内容は、法人ホームページに掲載し、広く内外に公表しました。

地域に向けた社会貢献の主な取り組み
① 生活困窮者自立支援法に基づく認定就労訓練事業の実施
② 災害時に福祉避難所を開設(北広島市と福祉避難所の設置等に関する協定を締結)
③ 地域の社会資源等とのネットワークづくり～地域自立支援協議会、地域たすけあい会議、北広島市認知症高齢者等SOSネットワーク事業への参加
④ 地域の小中学校の総合学習授業への職員派遣
⑤ 施設周辺の環境美化活動の実施、地域清掃活動への参加
⑥ 地域の学校からのインターンシップ等の受け入れ
⑦ 救急医療用ドクターヘリの離着陸場として施設構内を提供 など

(ウ) 地域交流行事のボランティア・カーニバルは、昨年につき中止しました。

⑮ 苦情相談の受付状況

福祉サービスに係る利用者からの苦情受付事案はありませんでした。

⑯ 近年の福祉施策や地域ニーズの変化等を踏まえ、リハビリ・エイトの就労支援事業を廃止し、施設入所支援事業と生活介護事業に専念することを柱に、北広島3施設の就労支援事業を整理統合・再編することとして、事業変更の準備を進めました。＜事業廃止は2022年3月31日、事業開始は2022年4月1日＞

(ア) リハビリ・エイト

就労継続支援B型事業を廃止し、施設入所支援事業と生活介護事業の介護支援に特化した施設として運営します。就労支援事業のタオル仕上作業はリハビリ・クリーナーズへ、印刷営業はクリーニング事業部へそれぞれ移管します。菓子箱等の組立てを行う軽作業は、生活介護事業の生産活動に取り込んで継続します。

(イ) リハビリ・クリーナーズ

就労移行支援事業を廃止し、就労継続支援A型事業の定員を22名から15名に変更、就労継続支援B型事業の定員を32名から45名に変更します。リハビリ・エイトからタオル仕上作業を移管するとともに、同作業に従事している就労継続支援B型事業利用者を施設替えにより迎え入れます。

(ウ) リハビリ・おおぞら

就労継続支援B型事業の新たな作業科目として軽作業を開始します。リハビリ・エイトの就労継続支援B型事業利用者を施設替えにより迎え入れるとともに、支援の必要度の高い方のニーズに対応します。(軽作業の内容：清拭タオルたたみ・ハンガー洗浄・バケツコンテナ清掃など)

事業再編後の各施設の利用定員数								
	エイト		クリーナーズ		おおぞら		全体	
	現在	再編後	現在	再編後	現在	再編後	現在	再編後
就労移行	—	—	6	廃止	6	6	12	6
就労A型	—	—	22	15	34	34	56	49
就労B型	34	廃止	32	45	60	60	126	105
就労事業計	34	0	60	60	100	100	194	160
生活介護	40	40	—	—	—	—	40	40

## 2-2 クリーニング事業本部

### (1) 2021年度の事業収支

2021年度のクリーニング事業については、想定した以上にコロナ禍による売上の減少幅が拡大し、各拠点が行うクリーニング事業関連売上げの合計が1,511,632千円となり、予算比97%・46,792千円の未達となりました。対する費用については、作業量の減少見込みに合わせて年度当初からパート・アルバイト等の人員を削減したうえで、更に入荷量に合わせた計画休業を実施するなど、人件費の抑制に努めました。また、生産機械の集約稼働などを実施し、電気・燃料、その他原材料の節約に努めた結果、各事業所において量的削減効果がありました。また、燃料価格の高騰などによりクリーニング事業費用は1,510,432千円となり、事業収支差額は、1,200千円に留まりました。

### (2) 事業運営

2021年度から収支差額を重視したクリーニング事業運営を行っており、値上げ対象として特定したクリーナーズの主要取引先約300件の内、116件の得意先との交渉を順次実施した結果、年間に換算した増益金額が約2千万円の見込みとなりました。

また、2022年度からタオル作業をエイトからクリーナーズに移動するための作業場所の整備など、準備作業を行いました。

収益増減の内訳		
	項目	増減額
1	単価改定による増収 ※	+8,853千円
2	集配料の徴収による増収	+4,734千円
3	ハウスキーパー駐留廃止による支出減	+6,000千円
4	リネン品を安価品に切り替える等による支出減	+1,662千円
5	取引終了による製造原価の支出減	+1,607千円
6	取引終了による減収 ※	-2,770千円
	計	+20,087千円

※は2019年度出荷数を基に通年換算

### (3) やまはなの取扱量

やまはな作業所に対するクリーニング取扱量の計画的増加は、集配業務量とクリーニング作業量の適正化を目的に、平常時の取引予定額で年額5,800千円規模の取引先件数を割り当てましたが、コロナ禍の長期化により、売上実績で3,500千円の増収に留まりました。

### (4) エイトの就労支援事業

エイトの就労支援事業と、クリーナーズの就労支援事業の今後の展望を見極め、2021年度末でエイトの就労支援事業を廃止し、クリーナーズに吸収統合することを決定し、すべての移行準備を年度内に終了しました。

## 2-3 リハビリ・クリーナース

事業	定員	現員(登録者)	定員充足率	実利用率
A型	22人	17人	75.8%	53.8%
B型	32人	41人	127.6%	90.6%
就労移行	6人	0人	0.0%	0.0%
計	60人	58人	95.8%	68.1%

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

### (1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルス感染症発生時の事業継続計画（BCP）第1版を作成後、ミーティング等で事業所全体に周知しました。
  - (7) 利用者2名が新型コロナウイルスに感染しましたが、感染拡大防止に努めた結果、施設内に感染が拡大することはありませんでした。（5月・クリーニング作業棟1名/8月・ホテルリネン作業棟1名）
  - (4) コロナワクチン接種状況について、95名中89名（93.7%：利用者55名、職員34名）が2回目接種を終了しました。未接種者のうち、接種を希望しない方が4名（利用者3名・職員1名）、医師の診断による予防接種不適応者が2名（職員1名・利用者1名）となりました。3回目接種について、2月から個人・集団接種が始まり、3月末時点で94名中73名（77.7%：利用者39名、職員34名）が終了し、4月中に利用者13名も接種予定となっています。
- ② 赤字の最小化に向け、非効率・不採算業務を洗い出し、集配ルートエリアの見直しを行うとともに、効率の良いルート再編・生産工場の振替に取り組みました。
 

クリーニング事業本部会議で取りまとめた顧客別対応策に基づき、現状の生産バランスを考慮し、値上げ交渉を進める等、収支改善に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、品物の入荷量が減少したため、生産データを基に必要最小限の機械稼働で作業を行うとともに、人員配置の変更を行う等、業務の効率化を図りました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、サービス活動増減差額は、△102,282千円（予算比94.4%、前年比128.3%）となりました。そのうち燃料費が61,172千円（予算比121.1%、前年比180.0%）と経費を圧迫しました。

生産状況としては、道内で5～9月を中心に緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が繰り返し発出されたことで、品物の入荷量が大幅に減少しました。10月の解除後は徐々に入荷量も増え、1月中旬までは一定量の入荷があったものの、再度、1月下旬にまん延防止等重点措置が発出された影響で入荷量が減少しました。このため、ホテルリネン工場の稼働を49日間停止し、延べ1,118日の計画休業を実施しました。休業した職員には雇用調整助成金を活用した休業手当（100%）を支給し、雇用の維持を図りました。（雇用調整助成金 10,546千円）
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、品物の入荷量が激減したことから、入荷量に合わせた人員調整を行い、2020年度比10名減の体制でスタートしました。途中退職等により不足した人員については、部門間でカバーする体制を整備することで、人員補充を行うことなく業務を行うことができました。
- ④ 新型コロナウイルス感染拡大の影響から、各支援学校・福祉関係機関の施設見学や実習依頼が減少し、延期または中止となりました。利用者集増活動については、施設利用支援コーディネーター及び関係機関と連携し、情報収集等を適時行い、利用者獲得に努めました。
- ⑤ 職員スキル向上に向け、各種専門分野別に外部研修会への計画参加を進めていましたが、新型コロナウイルスの影響で上期は開催中止・延期が相次ぎ、外部研修会への参加ができませんでした。下期には、リモート開催の研修に切り替わったことから、参加することができました。

- ・ 資格取得を奨励し、国家資格であるクリーニング師を4名（職員2名、A型利用者1名、B型利用者1名）が取得、生産管理オペレーター2級を1名が取得しました。  
 なお、利用者の資格取得に係る受験料については、『利用者社会参加支援助成金』制度を活用しました。
- ⑥ 各職場区の朝礼・ミーティングを取り入れ、施設内状況の周知や情報提供を行うとともに、意見・要望及び課題等を職員が発信しやすい環境を整備しました。意見等に対して、話し合いの機会を設けるなど早期の問題解決に努めました。
  - ・ 感染対策を行いながら、かき氷・たい焼き・ハロウィン・クリスマス等のイベント開催、貼り絵・刺繍等の創作活動の提供を行いました。イベントを通じ、他部門の利用者・職員と交流を深めるとともに、次の行事希望等の意見交換も併せて行いました。
- ⑦ クリーニング作業棟の貫流ボイラー導入に併せて、効率的な運用体制・コスト削減に取り組みました。品物の入荷量に応じ、曜日別に一日の稼働時間を短縮するなど、燃料費の削減に取り組みました。
- ⑧ 第三者評価の受審（2023年度予定）に向け、利用者ニーズが個別支援計画に適正に反映されているか等を精査し、保護者や関係機関との連携強化に取り組み、福祉サービスの向上を図りました。また、各種マニュアルの適時見直し、追加整備に取り組みました。
- ⑨ リハビリ・エイトの就労支援事業統合に伴う事業の再編準備（関係機関への諸届け、規程の変更等）を関係部署と連携して進めました。

## （2）福祉事業

- ① 新型コロナウイルス感染拡大の影響から、各支援学校や福祉関係機関の施設見学、実習依頼が大幅に減少したものの、施設見学は地域の高等学校1学年（212名）を含め、延べ279名を受け入れました。また、実習の受け入れは11名となり、うち3名（A型1名、B型2名）が新規利用に繋がりました。
  - (ア) 家庭の事情や他A型事業所への施設替え、一般就労等により、4名が退所（A型1名、B型3名）となりました。
  - (イ) ステップアップを希望するA型利用者1名を、法人の契約職員として採用しました。
  - (ウ) 定員充足率は、就労移行支援事業0%（対前年登録率0%）、就労継続支援A型事業75.8%（対前年登録率92.4%）、就労継続支援B型事業127.6%（対前年登録率121.6%）、平均95.8%（対前年登録率98.3%）となりました。
  - (エ) 利用率は、就労移行支援事業0%、就労継続支援A型事業53.8%（対前年利用率50.1%）、就労継続支援B型事業90.6%（対前年利用率90.8%）、全体の平均利用率は68.1%（対前年利用率66.8%）と増加しました。  
 年間休日数の増・有給休暇取得の推奨・計画休業の影響により、就労継続支援A型事業の利用率が低下しました。
- ② 多様化する障がい特性に対応するため、ベテラン支援員を新任・中堅支援員が行う面談に同席させるなど、ケアマネジメント技術の向上を図るとともに、高齢化等に対応するため、生活面の支援を相談支援事業所等と連携して実施するなど、支援体制の強化に努めました。
- ③ 生活困窮者就労訓練事業について、福祉関係機関への情報発信や相談事業所との連携を継続的に行い、生活困窮者のニーズや自治体での取り組み状況等の把握に努めましたが、新型コロナウイルスの影響により、訓練実績はありませんでした。

- ④ 高齢化に伴う障がいの重度化や通所利用者の多様なニーズへの対応として、送迎利用希望者の調査を法人本部と連携して行い、11月より北広島便の送迎サービスの拡充を図りました。また、大雪の影響もあったことから、西の里地区及び施設構内での移動対応を強化しました。
- ⑤ 施設運営に関わる自己点検表を基にサービス提供体制及び運営状況を再点検し、適時見直しに取り組みました。
- ⑥ 福祉事業のサービス活動増減差額は、就労継続支援A型事業の利用日数が計画休業等により減少したため、△23,691千円（予算比101.2%、前年比125.0%）となりました。

### （3）就労支援事業

- ① 新型コロナウイルスの影響により、品物の入荷量が減少したため、生産データを基に計画的な必要稼働台数を曜日別に定め、必要最小限の機械設備ライン稼働・人員配置・部門間応援等を行うとともに、工程管理を適時見直し、生産性向上に取り組みました。また、12月を中心に入荷量が大幅に増加したことで人員不足となったことから、一時的に他部門へ人員応援を要請し、生産体制を整えました。
- ② 工場経費削減の取り組みとして、品物の入荷量に応じた生産体制を整備し、一斉休日の設定・稼働時間の短縮により、燃料費及び人件費の抑制を図りました。また、原材料費・包装資材・消耗品類を随時見直すなど、安価品の選定や見積合わせを適時実施しました。ホテルの稼働率が低下していることから、リネン資材の廃棄補充を極力行わず、在庫品を有効活用しました。
- ③ 老朽化した機械設備も多く、更新の延長に合わせた修繕対応として、必要最低限の修繕に留め、簡易修理等は職員で対応する等、経費削減に取り組みました。
- ④ 就労支援事業のサービス活動増減差額は、△78,592千円（予算比92.1%、前年比129.2%）となりました。

## 2-4 リハビリー・おおぞら

事業	定員	現員(登録者)	定員充足率	実利用率
A型	34人	27人	79.2%	67.3%
B型	60人	60人	100.0%	81.9%
就労移行	6人	1人	34.7%	32.9%
計	100人	88人	88.0%	74.0%

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

### (1) 施設運営

#### ① 新型コロナウイルス感染防止対策に

ついて、利用者及び職員、出入り業者や利用者の家族等へ対策内容の理解と協力を文書等で周知するとともに、感染者及び濃厚接触の疑いがある場合も迅速に対応できる体制を整え、安心・安全に施設利用ができる環境を維持しました。

新型コロナウイルスに利用者6名が感染し、7名(利用者6名、職員1名)が濃厚接触者となりましたが、感染対応マニュアルに基づく適切な対応に努めた結果、施設内感染には至りませんでした。

3回目ワクチンの接種状況については、利用者全体で72%、職員全体で85%、施設全体で76%となりました。

#### ② 新型コロナウイルスに伴う行動制限により各行事が中止・延期となったことを受け、時季や感染状況に配慮しながら、かき氷、たい焼きの提供、ハロウィン等のイベントを開催し、利用者が抱えるストレスの軽減やモチベーションの維持・向上に努めました。

#### ③ 利用者の定員充足に向けた取り組みは、新型コロナウイルスの影響により、関係機関への訪問が制限されましたが、電話やメール等の連絡手段で各支援学校や相談支援事業所との情報共有を行うなど、関係性の維持に努めながら、積極的に見学や実習を受け入れました。

#### ④ 利用者個々の能力向上と個性を活かせる環境構築のため、部署ごとに多様な作業提案や技術の習得により、働きがいを感じられる職場づくりを進めました。利用者が向上心を持って作業に取り組むことができるようになった結果、利用者全体の作業能力が上がり、工賃アップに繋がりました。また、部門毎にミーティングや声掛けを通じ、利用者及び職員間のコミュニケーションを図り、意見交換の場を設けるなど、明るく風通しの良い職場づくりに取り組みました。

#### ⑤ 職員のスキルアップを目的とした外部研修会参加者による持ち帰り研修は、新型コロナウイルスの影響により、研修会の中止や延期が相次ぎ、予定通り実施できませんでしたが、パート職員を含む全従業員と参加希望のA型利用者を対象に、手話技術レベルアップ研修を実施しました。

#### ⑥ 人材育成において就労部門では、職員1名がビジネスキャリア検定2級(生産管理分野)に合格しました。福祉部門では、社会福祉主事任用資格の取得に向け、職員1名に通信教育の機会を提供しました。女性職員が安心して働きやすい職場環境、就労意欲の維持・向上のため、育児や介護等に関する法人内制度の周知を図りました。また、就労時間に制約のある方に対し、部門内で配置人員を見直し、柔軟に生産対応できる体制を整えました。

#### ⑦ 各部署の世代交代を円滑にするため、中堅及び若手職員に対し部門内全般の作業習得を進めました。また、副次的効果として、生産における作業従事者の業務負担の偏りが平準化するなど改善が図られました。

#### ⑧ 8月末で貫流ボイラー導入事業が完了したことを受け、整備係4名の内、ボイラー管理業務要員2名を法人内他施設へ異動とし、他2名については、おおぞら施設内に拠点を移し、汚水処理施設の運用業務、法人内設備メンテナンス及び生産業務に従事することとしました。さらに、各施設の設備に関し、関係職員間で知識や技術を共有しながら、部門内で設備管理を行うことができるように、体制構築を進めました。

- ⑨ 施設全体のサービス活動増減差額は、126,237千円となり、予算比159.5%、前年比104.6%でした。

## (2) 福祉事業

- ① 新型コロナウイルスの影響により、予定していた施設見学や実習の中止・延期が相次ぐなか、延べ257名の見学と25名の実習を受け入れました。また、新規利用者として就労継続支援A型利用者1名を採用しました。

定員充足率については、就労移行事業34.7%(対前年登録率66.7%)、就労継続支援A型事業79.2%(対前年登録率70.6%)、就労継続支援B型事業100%(対前年登録率105%)となりました。

利用率については、就労移行事業32.9%(対前年利用率62.5%)、就労継続支援A型事業67.3%(対前年利用率60.5%)、就労継続支援B型事業81.9%(対前年利用率88.3%)となりました。

新型コロナウイルスの影響に伴う自宅待機者の発生や、公共交通機関を利用する際の感染を危惧し、複数の利用者が一定期間欠勤となったことと併せ、2月の大雪による影響で欠勤を余儀なくされたことにより施設全体の利用率が低下しました。

- ② 利用者の意向に基づき、キャリア形成に繋がる多種多様な作業の提案やスキルアップとなる資格や講習会等の情報提供を行うとともに、個別の状況に応じた施設利用について積極的に面談を実施しました。
- ③ 2022年度からの軽作業部門立ち上げに関し、重い障がいを持つ方の特性を踏まえた作業スペースや動線の確保、主となる作業内容の取り決めなど、利用者が円滑に移行できる準備を進めるとともに、送迎サービスの拡充を図り、意向に沿った利用を可能とする支援体制を整えました。
- ④ パート職員を含む全従業員とA型利用者の参加希望者(5名)を対象に手話技術レベルアップ研修会を実施し、多様な障がい特性に対応できる体制づくりに取り組みました。
- ⑤ 就労移行支援事業では、就労支援員が企業の求人情報を収集するとともに、模擬面接訓練や対人関係を中心とした社会生活技能のレベルアップを図りました。その結果、2名が株式会社大創産業に採用となり、就労後の継続支援6ヶ月の間を経て、就労定着支援に繋がりました。
- ⑥ 福祉事業のサービス活動増減差額は、15,598千円となり予算比391.5%、前年比303.1%でした。

## (3) 就労支援事業

- ① 部門ごとに生産ラインの偏りを無くし、効率化を図るため、人員の作業能力と生産の流れを検証し、人員の配置換えや利用者の作業指導及び日別の入荷量に合わせた時間配分を行い、物量に対する生産能力の効率化を図りました。
- ② 安定的な生産体制と機械設備の性能維持のため、入荷から出荷に至る工程管理を各部署で徹底するとともに、関係職員間で技術・知識を共有し、内部で設備メンテナンスを計画的に実施する体制づくりに取り組みました。

- ③低価格で良質なリネン品への切り替え、適正在庫の調整及び複数洗剤の統一化による原材料費の削減などを行った結果、リネン品及び原材料費は、予算比-17,348千円(90.3%)、前年比-8,827千円(94.8%)削減となりました。
- ④ 5月から開始した貫流ボイラー導入事業は、当初の計画で11月15日を完了予定としていましたが、ボイラー機械の納期短縮や人員の確保により、8月末で完了しました。
- 貫流ボイラー導入に伴う燃料削減効果として、導入後の9月から年度末までの期間、重油使用量が前年比で14.2%(103.5kL)、燃費性能比較では、蒸気1t当たりの重油使用量が、前年比で24.6%(23L)共に削減となりました。ただし、燃料費は、重油単価が2020年度の年平均単価と比較し、1.6倍に高騰しているため139.1%(17,017千円)の増となりました。
- ⑤ 就労支援事業について、取引先病院の一般患者の受け入れ自粛等の影響により、病院寝具、病衣、ダイアパー部門に影響がありましたが、新規物件の獲得、追加品目の契約や単価アップにより大幅な収入減には至らず、また、製造費用においても生産効率化による燃料費や光熱費の省エネ対策と原材料費の削減対策により、事業の運営は安定的に維持しました。
- 就労事業のサービス活動増減差額は、110,639千円となり予算比147.2%、前年比95.7%でした。

## 2-5 クリーニング事業部

- ① リハビリー・クリーナーズの就労支援事業収益（やまはな・エイトへの作業委託分含む）は、予算比 94.1% 前年比 106.3%となりました。

2021年度は、ビジネスホテル2件・スポーツクラブ等4件の新規受託を行うとともに、不採算取引の見直しと大幅値上げ（116件）を実行し、売上を確保しました。

ホテルリネン・ホテル産業については、度重なる「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」により、受注量が大幅に減少したことから、予算を達成することができませんでした。病院産業・会社産業については、新規契約の受託・値上げにより売上を大きく伸ばすことができましたが、全体的に予算達成には至りませんでした。

- ② リハビリー・おおぞらの就労支援事業収益は、予算比 98.5% 前年比 100.8%となりました。2021年度は、病院の新規契約1件、入院セット14件、値上げ5件を目標にスタートしましたが、新型コロナウイルスが収束せず、取引先病院・施設等でクラスターが発生するなどコロナ対応が多く発生し、一般入院患者の受け入れができないなどの状況から、寝具・ダイアパー等の売上げが伸びず、予算を達成することができませんでした。

なお、感染症指定医療機関の洗濯物を多く取り扱っていることから、感染物の取り扱いについては各医療機関と密接な連携のもと、感染予防対策を徹底しました。

- ③ クリーニング事業の事業所別の作業収益

	当期実績	前期比	対前年増減
リハビリー・クリーナーズ	481,319 千円	111.4%	49,104 千円
リハビリー・おおぞら	977,515 千円	100.8%	7,494 千円
セルプさっぽろ(やまはな)	25,255 千円	116.4%	3,551 千円
リハビリー・エイト	17,567 千円	132.6%	4,320 千円
クリーニング事業計	1,501,657 円	104.5%	64,469 千円

クリーニング関連事業全体の就労支援事業収益は、予算比 96.5% 前年比 104.5%となりました。コロナ禍でのクリーニング事業全体の運営は厳しく、主にホテルクリーニングの収益悪化が事業全体に影響を与える状況となりました。

2021年度の目標である不採算取引の見直しと大幅値上げについては、クリーナーズの主要取引先約300件に対し116件の値上げを行いました。また、おおぞらについても5件の値上げを行いました。

- ④ リネン資材の調達については、不安定な社会情勢が続いている影響などにより、資材が高騰していることから、品質、価格等の調査分析を進め、定期的に品質の確認、仕入れ単価の見直しを行うなど、原価低減に努めました。リネン資材の管理については、工場の生産計画や品質管理に対応すべく、適正な発注、在庫、棚卸などの管理を徹底しました。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染防止対策については、「うつさない・うつされない」を合言葉に、全職員を対象に毎朝の検温、マスクの着用、手洗い消毒、ソーシャルディスタンスを徹底するとともに、配送の委託業者や外務員などにも注意喚起の文書を配布するなど、感染防止対策を徹底しました。
- ⑥ 「情報の共有」「風通しの良い職場作り」「経費の節約」について、日々の朝礼や営業会議で発信するとともに、コロナ禍の事業部の在り方や営業方針等について、積極的に意見交換等を行うなど、職員全員の意識改善に取り組みました。
- ⑦ クリーニング基幹システムの導入事業については、各拠点代表者で構成するクリーニングシステム会議を発足して、主要メーカーが取り扱うシステムの機能性・操作性・価格・今後の展望等の比較検討を行い、システムを1社に絞り、入札の執行により契約を締結しました。  
2022年10月の本格稼働に向け、クリーニング事業全体の運用方法の確認と改善案に合わせたシステムの構築を進めました。

## 2-6 リハビリリー・エイト

事業	定員	現員(登録者)	定員充足率	実利用率
生活介護	40人	52人	121.9%	88.3%
B型	34人	24人	78.7%	48.2%
計	74人	76人	102.7%	69.9%

### (1) 施設運営

施設入所	40人	40人	97.3%	91.1%
------	-----	-----	-------	-------

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

#### ① 新型コロナウイルスの感染対策のため、

利用者・職員を対象に、検温やバイタルチェックを毎日実施し、健康状態の確認を徹底しました。また、日々の業務の中で、施設内各所や送迎車両の消毒・換気等の徹底など感染予防に努めるとともに、感染者発生時の対応マニュアルの再確認を実施しました。

2月に職員1名が感染し、接触者の確認、自宅待機の対応、抗原検査の実施等、迅速な感染対策に努めたことで、感染拡大には至りませんでした。

#### ② 利用者が日常生活を送るうえで必要としていることなど、ニーズの聞き取りを行いました。

また、毎日のミーティングで利用者の状態を確認するなど、関係職員間で情報共有を図り、適切な利用者対応に努めました。

利用者の満足度向上のため、給食メニューのアンケート調査を実施し、リクエストに応じた行事食（屋外バーベキュー、キッチンカーによる販売会、鍋料理、テイクアウト食事会）を提供するなど、食を通じて季節を感じられるイベントを多数開催しました。また、感染対策を徹底したうえで、茶話会を定期的に実施し、利用者とのコミュニケーションを図るとともに、新年会を開催するなど、より満足度の高いサービス提供に努めました。

#### ③ デイルーム横に事務所を移設し、利用者の安全を常時確認できるようにしました。このことにより、利用者への目配りを行いながらの職員会議やミーティングの実施が可能となり、職員間の情報共有が今まで以上に促進されました。また、法人の運営状況を共有するとともに、法人内で開催された各種会議体の報告事項等について内部研修で伝達するなど、情報共有に努めました。

④ 経費削減の取り組みの一つとして、燃料単価の高い重油ボイラーの稼働時間を短縮し、低コストのタイヤボイラーを長時間稼働に切り替え経費削減に努めました。また、休憩時間の消灯や蛍光灯の間引き、作業機器類のこまめな電源オフなどを行い、電気使用料の削減に努めました。

### (2) 福祉事業

#### ① 利用率向上のため、生活介護を実施している美しの森と連携し、利用者ニーズや障がい特性に合わせた日中活動プログラムを実施するとともに、合同レクリエーションを企画するなど、利用者が楽しみながら参加できる日中活動の提供に努めました。

リハビリテーションは、作業療法士が利用者個々の障がい特性やニーズに合わせたプログラムを提供しました。利用者数は、2020年度の開始当初は4名でしたが、14名に増加しました。

#### ② 特別支援学校、相談支援事業所、医療機関、法人内の他事業所や施設利用支援コーディネーターと情報交換を行い、新規利用者獲得のため積極的に施設見学や体験実習の受け入れを行いました。3月末時点で入所利用者は満床(40床)となり、通所生活介護利用者は6名増の12名となりました。

#### ③ 利用者個々のニーズや障がいの状況、健康状態等に沿った個別支援計画を作成し、看護師同行による通院支援や、きめ細かい健康管理を行うなど適切な利用者支援に努めました。

- ④ 職員のレベルアップを図るため、虐待防止や権利擁護、個別支援計画作成に関する内部研修を実施しました。また、外部研修ではリモート型研修に積極的に参加するとともに、持ち帰り研修を徹底しました。

利用者支援の中核を担う人材を計画的に養成するため、キャリアパス制度を踏まえて、サービス管理責任者（1名）社会福祉主事任用資格（2名）の資格取得機会を提供しました。

- ⑤ 生活介護の支援技術向上のため、法人内各拠点と管理栄養士などの同職種間の意見交換を行いました。また、美しの森に生活介護職員を派遣して、実践型研修を実施しました。このことにより、職員の介護技術向上が図られ、施設全体のスキルアップに繋がりました。

### （3）就労支援事業

- ① タオル事業については、作業棟内の印刷機器類を撤去したスペースを有効活用し、物量の変動等に合わせて、効率の良い生産ラインに変更しました。

就労支援事業の再編に伴い就労継続支援B型事業を廃止するため、サービスを利用する利用者及び家族に対して丁寧に説明を行うとともに、受け入れ先の拠点と連携して施設替えの準備を進めました。受給者証の申請手続き等について、相談事業所や自治体と連携しながら準備を行った結果、混乱なく手続きを進めることができました。

- ② 作業棟事務所の一部レイアウトを変更し、利用者との面談やミーティングを行えるスペースを確保しました。このことにより、利用者への目配りを行いながらの相談支援、ミーティングの実施が可能となりました。

- ③ 施設外就労の実施に向け、相談事業所や関係団体との情報交換・リサーチを行うなど準備を進めてきましたが、就労支援事業再編に伴い就労継続支援B型事業を廃止するため、事業の実施までには至りませんでした。

リハビリ・エイトは、昭和43年4月に重度身体障害者授産施設として開設して以来、54年間の長きに亘り、印刷事業を主軸とした就労支援事業を行ってまいりましたが、近年の「ペーパーレス化」「電子書籍の登場」「インターネットの普及」「環境対策における紙の削減」など、印刷市場の規模縮小が急速に進んだ影響で、事業構造の転換が求められました。

印刷に代わる事業として、クリーニング関連のタオル作業や軽作業など、新たな事業を展開してきましたが、法人の就労支援事業の再編に合わせ、2022年3月末をもって就労支援事業を終了することといたしました。

2022年度以降は、施設入所支援事業と生活介護事業に特化した施設運営にシフトし、引き続き、地域の福祉拠点としての役割を担い続けていきます。

## 2-7 美しの森

事業	定員	現員(登録者)	定員充足率	実利用率
生活介護	40人	68人	180.8%	97.7%
B型	20人	21人	77.6%	60.6%
計	60人	89人	153.3%	85.3%

### (1) 施設運営

施設入所	30人	29人	98.9%	93.5%
------	-----	-----	-------	-------

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

- ① 新型コロナウイルスの感染予防に重点を置いた支援体制となりましたが、利用者に寄り添い、全職員が「気付き」を意識し利用者の想いや、新たな発見へ繋がる様に支援に努めました。また、専門的な知識や支援技術の向上に努めた結果、1名が国家資格である介護福祉士に合格しました。利用者の高齢化や重度化が進むなか、有資格者の専門的な知識と技術を活かして施設全体の支援力向上に努めました。
- ② 小さな「気付き」を全職員が発言できる機会を設け、支援方針等を提案できる雰囲気作りに努めました。これにより職員間の意見交換が活発になり、今まで以上にきめ細かい支援を提供することができました。
- ③ 利用者の高齢化・重度化に伴い、介護事故発生リスクが高まるなか、当施設で起きたヒヤリハット事例について、改善点・類似案件等を再確認しました。全職員が足りていない支援に「気付く」ことを意識し、お互いをフォローし合えるシステムを「築く」など、介護事故を未然に防ぐためのリスクマネジメントに施設全体で取り組みました。
- ④ 美しの森には停電に備えた自家発電設備がなく、非常時は、暖房・電灯・給水等のほか、介護や医療的ケア等の施設機能を維持することが難しい環境にあったことから、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用して、ボイラー・給水装置・照明・通信機器等を必要最低限維持するための非常用自家発電設備を設置しました。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染予防対策として「ウイルスを施設に持ち込ませない」を徹底し、送迎時の検温、体調確認を行うとともに、入所利用者と通所利用者の接触機会を無くすための動線分離を行いました。また、感染や濃厚接触の疑いがあった職員を出勤停止にするとともに、利用者についても陰性が確定するまで利用停止にするなど感染予防対策を徹底しました。

2021年度は、通所利用者3名・職員5名の計8名が新型コロナウイルスに感染しましたが、感染予防対策により施設利用者等への感染拡大を防ぐことができました。

### (2) 福祉事業

- ① 新型コロナウイルス感染予防対策として、一堂に会する行事については見合わせましたが、利用者個々のニーズに合わせたきめ細かいサービスを提供することで、生きる喜びや生きがいを感じてもらうことができました。
- ② 新型コロナウイルスの影響により、施設外研修が中止または延期となり、予定していた研修に参加できませんでしたが、施設内自主研修において「美しの森利用者の障がい特性」をテーマにチーム別での発表研修を開催するなど、施設全体のスキルアップを図りました。
- ③ より良いチームプレーや迅速な対応をするためにも、利用者支援に係る、「報告・連絡・相談」を気兼ねなく行える環境づくりを心掛けました。「報告・連絡・相談」を徹底できたことで、中堅職員以上は「ほうれんそう」を「かくれんぼう」にステップアップし、確認(自己判断)・連絡・報告ができるような成長が見られました。

- ④ 生活介護事業は、入浴希望の利用者が多いため、週5日以上の入浴日を確保しサービス向上に努めました。また、20年以上使用していた車椅子リクライニング入浴装置を更新し、入浴環境を整備することで、利用者満足度の向上に努めました。なお、利用率100%を目標としましたが、新型コロナウイルス感染予防のため利用を自粛した利用者も多く、利用率は97.7%に留まりました。

### (3) 就労支援事業

- ① 清掃班では、これまで固定していた作業場所や作業内容を2021年度より週単位で変更し、一人ひとりの作業領域を拡げることで作業能力の向上を目指しました。併せて、事業所内で行う社会生活技能訓練等の研修を計24回実施し、一般就労に向けた支援を行いました。
- ② 2021年度は長期休暇の利用者が数名おり、就労継続支援B型事業の利用率は前年同等程度でしたが、長期休暇利用者を除いた利用率は伸びました。また、パン製造作業に従事している利用者は、これまで生活介護との併用利用が中心でしたが、2021年度からは作業を通して、働く意欲の向上、収入を得る喜びなどを体感してもらうことで、社会生活の自立に向けての意識が高まり、徐々にではありますが、就労継続支援B型事業単独利用者が増えてきました。
- ③ 2021年度は作業経験の少ない利用者が増えたため、利用者工賃は前年度対比で平均月額2千円弱下がりました。また、清掃作業・パン製造作業共に法人内での売上げは減少しましたが、法人外での売上げが増収したことにより、安定した事業収益を得ることができました。

## 2-8 セルプさっぽろ ウェルプラザやまはな

セルプ（月寒事業所）

事業	定員	現員(登録者)	定員充足率	実利用率
B型	74人	85人	117.0%	94.4%
就労移行	6人	5人	86.1%	76.7%
計	80人	90人	114.7%	93.1%

ウェルプラザやまはな

事業	定員	現員(登録者)	定員充足率	実利用率
A型	10人	7人	70.0%	42.4%
B型	10人	11人	110.0%	92.9%
計	20人	18人	90.0%	79.2%

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

### (1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルス感染予防の徹底と、事業継続計画（BCP）について職員に周知するとともに、ミーティングで関係機関から提供されたコロナ情報を共有し、感染対策の意識づけを図りました。

8月に利用者1名、2月と3月にはパート職員2名が感染し、接触者の確認や自宅待機の対応、待機者の健康確認、抗原検査の実施等、迅速な感染対策に努めたことで感染拡大には至りませんでした。

- ② 2021年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、各事業の報酬体系等について再確認を行うとともに、新たな報酬体系に基づいた適切なサービス提供に努めました。
- ③ 新たなサービス事業として、自立訓練事業（生活訓練）及びグループホームについて利用者や保護者、学校関係者等から情報収集を行い、潜在的ニーズの洗い出しと開設について事業収支シミュレーションを行いました。しかし、コロナ禍により事業所の見学ができず、現場の支援体制の状況や詳細な事業内容等について、情報収集ができませんでした。2022年度も継続検討し、実現可能性を踏まえて準備を進めます。
- ④ 一般就労に向けてハローワーク等と連携を図り、障がい者の求人情報の提供を受け、企業見学や実習、面接試験等を行った結果、4月に㈱ニトリで1名、10月には札幌市内の郵便局に1名が採用となり、2022年度4月にはコープさっぽろで1名が内定を受けました。
- 就労定着支援は、新型コロナウイルスの影響による、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置により、思うように企業訪問ができませんでしたが、電話やメール等にて利用者や企業担当者と定期的に連絡を取るなど、情報共有を図って支援を行いました。
- ⑤ 生活困窮者就労訓練事業では、札幌市からの依頼により4月1日から9月30日に生活困窮者1名の体験実習を受け入れました。同時期に施設外就労で関係の深い高齢者施設から求人依頼があり、一般就労に向けたマッチングを行った結果、10月1日付で採用となりました。
- また、11月4日から3月31日にかけて新規1名の実習を受け入れました。
- ⑥ 5月11日に「セルプさっぽろ父母の会」より、コロナ禍で大変な状況の中、施設で活用してほしいと寄付金を頂戴し、新型コロナウイルス感染予防のため食堂テーブルの飛沫防止パーテーションの購入に活用しました。

### (2) 福祉事業

- ① 利用者の意向を本人や保護者から丁寧に聞き取り、個別支援計画策定会議で心身の状態等を含めて協議・検討し、個別支援計画に反映させるとともに、計画に基づいた支援を行いました。
- ② 2020年度のSSTは、第1部「就職を考えていない方」と第2部「就職を目指している方」の2部構成でしたが、今年度は新たに「就職を目指しているが第2部の内容が難しい方、人前での発言が苦手な方」を設け、3部構成にしてプログラム内容を充実させ、就労意欲の向上に努めました。

- ③ 札幌市内の新型コロナ感染状況を踏まえて、イベントに応じた感染予防対策を徹底しながら、7月に「暑気払い（焼肉会）」、「暑いので、かき氷を食べよう会」12月に「クリスマス会」、1月は「餅つき会」の中止に替わって「おしるこ振る舞い」、2月に「針供養」を実施しました。
- ④ セルプ菜園では、作物が大きく育つ過程を楽しみながら、毎日の水やりを利用者が交代で行い、ミニトマト、キュウリ、ジャガイモ、枝豆、ピーマンなど、たくさんの野菜を利用者が収穫しました。
- ⑤ 感染予防を徹底して積極的に少人数での見学・実習の受入を行いました。緊急事態宣言等の影響から、多くの見学や実習が中止や延期となりました。
- ⑥ 月寒事業所は定員充足率100%以上、利用率95%以上を目標に利用率の向上に努めましたが、緊急事態宣言やまん延防止重点措置等による長期間の利用控えや、ワクチン接種による体調不良、8月には陽性者発生による一時的な通所制限、更には1月と2月の悪天候による交通機能マヒ等の影響から、定員充足率114.7%、実利用率93.1%、福祉事業収益は予算比96.6%、前年比93.2%となりました。
- やまはな事業所は定員充足率85%以上、利用率85%以上を目標としましたが、ワクチン接種による体調不良や、悪天候による交通機能マヒ等の影響から、定員充足率90.0%、実利用率79.2%となりました。福祉事業収益は4月からB型利用者1名が新規利用となったことから、予算比101.7%、前年比109.5%となりました。
- セルプさっぽろの福祉事業は、定員充足率109.8%、実利用率90.3%、福祉事業収益は予算比97.5%、前年比96.0%となりました。

### (3) 就労支援事業

#### ○ 月寒事業所

- ① 縫製部門では、原材料の高騰や輸送運賃の値上げ等から、取引先業者と折衝し単価見直しを行いました。大幅な単価アップには繋がりませんでした。また、コロナ禍によるイベント中止等の影響で、年度当初から大口受注物件の少ない状況が続いたものの、11月頃から受注件数が徐々に増え、1月から3月の売上は月別予算を大きく上回りましたが、年間予算を達成することはできませんでした。
- 軽作業部門は、大口受注は少なかったですが、年間を通してコンスタントに受注があったため、作業量の確保と予算を達成することができました。
- 月寒事業所の就労支援事業収益は予算比93.5%、前年比91.5%となりました。
- ② 2021年度、新規利用となった方や新たな作業に挑戦してみたい方に対して、ミシン操作のトレーニングを行うなど、縫製作業に興味を持てるような取組みを実施しました。
- ③ 2020年度末の契約期間満了による縫製職員2名の退職に伴い、新規採用により欠員補充するとともに、内部異動により職員配置を調整して生産体制に影響がないよう努めました。

#### ○ ウェルプラザやまはな(従たる事業所)

- ① 札幌市のマッチング事業所「元気ジョブ」と連携を図り、札幌市等からクリーニング商品（カーテン、防寒着、寝具等）を受注することができました。一方で、直営店舗のセール期間や休業日の変更等を試行的に行いましたが、売上向上には繋がりませんでした。

- ② クリーニング事業部と連携して作業量増を図るため、4月から新たな集配ルートを立て新規取引先5件を獲得しましたが、緊急事態宣言等の影響から入荷量が停滞し、就労支援事業収益は予算比81.6%、前年比106.5%を計上しました。

セルプさっぽろ全体の就労支援事業収益は、予算比86.8%、前年比98.8%となりました。

#### ● セルプさっぽろの収益構造について

セルプさっぽろの収益構造は、福祉事業収益が7割・就労支援事業収益が3割となっています。

月寒事業所は、福祉事業収益が8割・就労支援事業収益が2割であり、福祉事業活動で収益を確保することにより、安定した事業運営を行う構造としています。

2021年度は、コロナ禍での利用控えや感染者発生により利用を一時的に制限したこと、高齢化や疾病により退所者が出たこと、一般就労により退所者が出たこと、雪害により通所困難日があったことなどが利用率に影響し、障害福祉サービス等収益は前期比・予算比ともに減収の決算となりました。

就労支援事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて縫製事業の市場が冷え込み、受注物件数は、新規・既存物件ともに低調に推移しました。

クリーニング事業を行うウェルプラザやまはなは、福祉事業収益が4割、就労支援事業収益が6割となっており、就労支援事業において一定の収入を確保して、利用者へ高工賃を支給する事業運営を行っています。

2021年度は集配ルートを新設して作業物件を増やすなどの増収努力をした一方で、長引く緊急事態宣言等により、主要取引先であるホテルや飲食店等の稼働率が低下し、クリーニングの取扱量は大きく落ち込みました。

月寒事業所は、福祉的就労を希望される利用者が多いことから、利用者・保護者・支援学校等との関係性・信頼性を大切にしながら、ニーズに沿ったきめ細かな就労支援を提供しつつ、利用者の集増と利用率向上に努めることとしています。また、就労支援事業においては、取引先との良好な関係を維持するとともに、営業活動を強化して作業収益の確保に努めます。

ウェルプラザやまはなは、クリーニング事業部と連携してコロナ禍前の作業収益を確保し、利用者の賃金・工賃原資を確保しつつ、より実践的な就労支援に取り組むこととしています。

多様化する利用者ニーズへ対応し、新規利用者を継続的に獲得するために、多機能型事業所の利点を活かし、自立訓練事業による障がい程度の重い方や精神障がい者の利用の促進、グループホーム等の住まいの場の提供について、様々な面から調査・検討を進めます。

## 2-9 エルフィンホーム 地域福祉推進室

事業	定員	現員(登録者)	定員充足率	実利用率
えぞりす	10人	10人	97.4%	92.1%
かわせみ	10人	10人		
クローバー	7人	7人		
かえで	8人	8人		
計	35人	35人		

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

### (1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルスの感染状況について、入居利用者が3月に1名罹患しましたが、感染者を別施設での宿泊療養とし、入居していたユニットでは全員自室待機等の措置を講じたことにより、グループホーム内で感染拡大することなく収束に至りました。
  - ・ 毎日2回の検温、マスク着用、手洗いや手指消毒、施設内の換気や消毒等の基本的な感染予防対策を継続するとともに、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」発令の都度、掲示物による周知や、利用者個々に感染予防の徹底と行動自粛を説明する等、感染リスクを減らすよう努めました。
  - ・ 外泊を希望する利用者の家族宛に、毎回帰省前に電話連絡を行い、帰省中の外出・外食等の自粛と感染防止対策の徹底について通知しました。
  - ・ 道社協主催のBCP策定研修に参加した職員が中心となり、研修内容や各種ガイドライン等を参考に、新型コロナウイルス感染症発生時の事業継続計画を作成しました。
- ② 西の里地域たすけあい会議については、コロナ禍により全員の集合会議は自粛していますが、Zoomにより実施している「たすけあい会議」「専門職の集まり会議」に参加するとともに、フェイスブックやグループラインを利用したリアルタイムな情報交換・情報共有に努めました。
  - ・ 感染対策を徹底することで7月に開催された西の里小学校での車椅子体験学習、11月に「まるひろ大根」収穫活動等、地域行事へ積極的に参加・協力しました。
- ③ 利用者自治会との懇談会を毎月実施し、入居者のニーズや課題について自治会役員と話し合い、グループホームの運営や新型コロナウイルス収束後のイベント構想に反映させました。
  - ・ 新型コロナウイルス対策を踏まえた「新しい生活様式」について、国が示した内容を踏まえて、日常生活での実践、今後の取り組み等の参考にするため、利用者への意向調査アンケートを実施しました。
- ④ 世話人の求人については若い世代の応募が無く、高齢の世話人に頼らざるを得ない状況のため、個々の意向を聞き勤務回数を調整する等の対応により、身体に負担の少ない柔軟なシフト体制に変更しました。
- ⑤ 新グループホーム（2022年度着工）での良好な生活環境と建設コスト削減を図るため、設計業者と定期的に打ち合わせを行いました。また、近接するグループホーム「かえで」の使用状況を確認することにより、改善点等を新グループホームの設計に反映させました。
  - ・ コロナ禍で限られた条件の中、他法人のグループホームを訪問し、環境・設備・支援・料金等、運営体制について情報収集を行いました。

## (2) 福祉事業

- ① コロナ禍で自治会イベントが制限される中、5月に屋外での花植え、7月に花火大会、9月にエルフィンファームでの作物収穫、12月にテイクアウト弁当食事会など、小規模のイベントを行いました。
  - ・ コロナの影響で町内会活動が全面的に休止となっている中、清掃活動については一斉清掃ではなく個別清掃での実施となり、春は職員4名、利用者11名、秋は職員4名、利用者13名が参加しました。
- ② 感染拡大による行動制限が発令されているとき以外は、感染予防を徹底しながら相談事業所や家族が同伴の見学を受け入れ、将来の入所利用に繋がる活動に努めました。
  - ・ グループホーム入所待機者リストを整理し、必要性の高い待機者の家族と連絡を取り、施設見学や体験利用を勧めることにより利用者確保に努めました。
- ③ 障がいの重度化や高齢化で通院が困難になってきている利用者については通院支援を行い、診察時に立ち合いを求められたときには同席するなど、利用者の健康状態の把握や維持管理に努めました。
  - ・ 歩行時に転倒の危険性がある利用者に対して通所時の付き添いを実施するとともに、階段昇降時に転倒・転落の危険性がある利用者に対しては2階から1階への居室変更を実施する等、障がいの重度化や高齢化に対応した支援に努めました。
  - ・ 生活介護施設や高齢者施設への施設替えが必要な利用者に対しては、家族や高齢者支援センターと連携を取りながら事前準備を進めていましたが、コロナ禍のため施設見学ができず延期となりました。今後見学が可能になった時点で関係機関と連携し受け入れ施設を探すとともに、家族への情報提供に努めます。
  - ・ 入居者が日中利用している法人内の事業所と毎月連絡会議を開催し、作業中の様子とグループホーム内での生活の様子を情報交換することにより、入居者の特性を捉え、適切な支援ができるよう連携体制を構築しました。

## 2-10 陽だまり／地域福祉推進室

---

### (1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルスの感染状況について、利用者および職員とその家族に感染者は出ておらず、運営上収支に関する影響はありませんでした。
  - ・ 毎日の検温、マスク着用、手洗いや手指消毒、施設内の換気や消毒等の基本的な感染予防対策を継続するとともに、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」発令の都度、入居者に感染予防の徹底と行動自粛を呼びかける等、感染リスクを減らすよう努めました。
  - ・ BCP策定については今年度中に作成予定でしたが、陽だまりの事業休止が年度途中に決定したことから、BCP策定作業は中断しました。
- ② 児童の受け入れ体制について、陽だまりとしては現在の体制では新規入居児童への長期的な対応が難しいこと、今後においては一時保護委託を中心に受け入れを進めていきたいこと等を児童相談所に伝えていたことから長期的な受け入れの打診はありませんでしたが、札幌市児童相談所より一時保護委託のみの受け入れ要請があり、12月に1名受け入れを実施しました。
- ③ 陽だまりの今後の運営について検討を進めていた内容を纏め、受け入れ児童の特性が複雑化してきていること、専門性を有する職員の安定的確保が難しいこと等により、現入居児童が卒業する2022年3月末に事業を休止し、その後廃止する方向で進めることを8月の理事会で報告し了承を得ました。なお2月に石狩振興局へ休止届を提出し、4月1日以降の事業休止が受理されました。今後陽だまりの建物はグループホームとして利用するため、7月の事業開始に向け準備を進めます。

### (2) 福祉事業

- ① 入居児童が抱える生活課題への対応を図るため、支援者会議などを通じ児童への理解を深めていますが、友人関係や外出時の行動等については把握できないこともあるため、気付いたことを毎日の申し送り時に情報共有し、適宜相談や指導に対応できるよう努めました。
  - ・ 陽だまり最後の入居児童について、高校卒業と自立を目指し努力を続けていましたが、専門学校への進学が決まり、3月に高校も卒業、その後陽だまりを退去して無事一人暮らしを始めることができました。
- ② 退所後の自立生活に向けて、引越に係る事務手続きや必要な生活必需品、毎月の家賃や必要経費のシミュレーション等について、過去に一人暮らしをした児童の事例を挙げて情報提供に努めました。
  - ・ 入居児童の日常の様子や卒後の進路等について高校の担任と話し合い、今後は児童の卒業に向け、情報を共有し連携して援助を進めていくことを確認しました。

## 2-1 1 ポプルス

ポプルス（定員がないため、登録者数の比較を掲載）

事業	(2021年度) 3月末登録者	現員(登録者)	増加数※	登録率 (2020年度比)
計画相談	119人	158人	39人	132.8%

※新規45名、うち6名が契約解除

### (1) 施設運営

- ① 利用者のニーズや置かれている生活環境等を勘案したサービス等利用計画を策定し、福祉サービス等の申請補助をはじめ、介護保険制度や障害福祉制度のサービスの併用を提案するなど、利用者に寄り添った相談支援の実施に努めました。
- ② 利用者の高齢化に伴い、障害福祉サービスと介護保険サービスの併用が必要な利用者に対して、各行政機関及び地域包括支援センターと密接な連携を図り、障がいのある方が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を送ることができるよう、包括的なサービスを提供しました。
- ③ 一人でも多くの希望者にサービス等利用計画を作成するため、常勤相談支援専門員を1名増員しました。2021年度の計画相談者数は、年間目標165名(計画:137件・モニタリング;274件)に対し164名(計画:140件・モニタリング;309件)とほぼ目標を達成することができました。なお、新規契約者数は、年間目標46件に対し45件でした。

2021年度は、相談支援従事者研修の初任者研修に1名が受講し、相談支援専門員が3名体制となりました。また、相談支援従事者研修の現任研修に1名が受講したことで、より一層充実した相談体制を提供できる環境を整備しました。

### 3. 地域に向けた社会貢献の取り組み状況

#### 3-1 地域における公益的な取り組み

##### (1)生活困窮者支援

- 生活困窮者自立支援法に基づく「認定就労訓練事業」を実施しています

長期離職者、ニートやひきこもり、心身に課題があるなどにより、直ちに一般就労が難しい、または就労に困難を抱える生活困窮者に対し、職場体験実習や就労の機会等の提供を通じて、社会復帰に向けた支援を行っています。

##### (2)地域に向けた事業展開

- AED(自動体外式除細動器)の設置に努めています

法人全施設にAEDを設置し、緊急時や不測の事態等に迅速に対応できる、安心・安全な環境づくりに努めています。また、地域住民への情報発信として、日本救急医療財団「財団全国マップ」、北広島市「きたひろAEDステーション」、札幌市「さっぽろ救急サポートセンター」への登録、AEDの設置を知らせるステッカー等広く公表するとともに、職員が適時普通救命講習を受講し、救命効果の向上を図っています。

- 災害時に福祉避難所を開設します

大規模災害発生時において、一般の避難所で生活することが困難な方々の避難場所として施設内に「福祉避難所」を開設し、地域の障がい者や高齢者等の要配慮者を受け入れます。安心して過ごせるよう、非常食・災害備品の備蓄や訓練を行っています。(北広島市と「災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定」を締結)

- 地域と連携した防災協力体制づくりに取り組んでいます

- ・地域の医療機関、高齢者施設との3者による災害時の相互応援体制を定めています。
- ・地域の連合町内会の自主防災計画において、災害時に法人から必要な支援を行うことを定めるなど、地域住民・事業所と連携した相互支援体制を構築しています。

※道央圏の救急医療用ヘリコプター「ドクターヘリ」のランデブーポイント(場外離着陸場)として、施設構内を提供しています。

##### (3)地域の社会的ニーズへの支援

- 季節労働者の通年雇用の促進に向けた支援を行っています

冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用を促進するため、北広島市季節労働者通年雇用促進支援協議会と連携した就業支援を行っています。北広島市内に在住する季節労働者に対して、他業種で働く不安の解消や適性判断等を行うこと目的とした職場見学会や職場体験実習の機会を提供しています。

#### (4) 地域の社会資源等とのネットワークづくり

- 「地域たすけあい会議」に参画し、地域の包括的ケア体制の構築に取り組んでいます

西の里地域で働く福祉分野等の専門職による地域住民同士の助け合いの仕組みづくりや地域の包括的ケアなどについて、協議・実践するための地域会議「西の里たすけあい会議」に参画しています。年間を通じて、地域住民に向けた研修会や総合学習(車椅子体験学習等)を開催しているほか、高齢者住宅等の除雪活動、地区夏まつりの準備協力、近隣高校が行うボランティア活動への協力などを実践しています。

#### (5) 地域とのふれあい交流活動～施設開放行事の開催

- 地域交流イベント「ボランティアカーニバル」を毎年開催しています

地域の障がい者・高齢者・住民との交流を目的とした施設開放イベントを毎年開催しています。地域の年中行事として定着したこのイベントには、地域の活動団体等の出演・出展・出店のほか、地元中学校の吹奏楽演奏の場の提供や大学生の会場設営ボランティアの参加などを通じて、地域コミュニティの形成と活性化を図っています。毎年、1,000名を超す地域の皆さんの参加・来場を得ています。 ※2020・21年度はコロナ対策ため中止

### 3-2 その他の地域貢献活動

#### (1) 地域福祉の推進に向けたネットワーク活動

- 地域の自立支援協議会へ参加しています

地域の障がい福祉関係者等による相互連携や支援体制等に関する協議を行う場として設置された「障がい者自立支援協議会」に委員として参加しています。地域の現状や課題等の情報共有や情報発信、支援困難ケースの検討や障がいの理解を促進するための学習会の開催、障がい福祉計画に対する意見提出など、地域福祉の推進と課題の施策化に向けたネットワーク活動を実践しています。

- 北広島市認知症高齢者等SOSネットワーク事業へ参加しています

徘徊または徘徊の恐れのある認知症高齢者や障がい者が行方不明になったときに迅速に対応し、早期発見・保護することを目的とした「北広島市認知症高齢者等SOSネットワーク事業」に参加(登録)しています。行政、警察署等の地域の関係機関との連携の下に、情報の相互提供や捜索協力などの支援を行っています。

## (2) 地域に向けた事業展開

### ○ サロン活動や地域住民参加型の行事等を開催しています

施設内にコミュニティ・カフェを設置し、地域住民が日常的に集うことができる居場所づくりに取り組んでいます。また、地域住民参加型の施設開行事の開催や町内会行事への参加等の相互交流を通じて、地域コミュニティを生み出す活動に取り組んでいます。

### ○ 施設周辺の環境美化活動を実施しています

地域の環境美化に資する取り組みとして、春と秋の年2回、施設構内から周辺国道歩道にかけて、ゴミ拾い清掃活動を行っています。また、グループホームと児童自立援助ホームにおいては、町内会の一斉清掃や花壇整備活動へ参加しています。

## (3) 地域の相談支援ニーズへの対応

### ○ 特定相談支援事業所における各種相談への対応

特定相談支援事業所では、地域の障がい者が抱える様々な相談に対する窓口として、障がい福祉サービスの利用の有無に関わらず、障がい者やそのご家族からの一般的な相談にも広く応じ、必要な情報の提供や助言等を行っています。事業所が有する機能と専門性を地域に還元すべく、サービス等利用計画に関わる計画相談支援のみならず、地域の障がい者の様々な相談ニーズに対応しています。

## (4) 地域に向けた福祉教育活動

### ○ 地域の学校からの職場実習やインターンシップ等を受け入れています

- ・地域の大学や専門学校から、実習生や研修生、インターンシップ等を多数受け入れています。
- ・北海道教育委員会が実施する公立学校教員向けの「初任段階教員研修事業」の受け入れ施設として事業に協力しています。施設内において、障がい者福祉に関わる講義研修や就労支援実習、介護実習等の研修を提供しています。
- ・地域の小中学校の総合学習授業への参加や職業体験・施設見学などを積極的に受け入れるなど、学校との連携による教育支援を行っています。

## 4. 理事会・評議員会等

開催日	審議内容等
4月15日	<p><b>【評議員選任・解任委員会】</b></p> <p>会場：北海道リハビリー 法人本部 会議室（出席委員 定数3名）</p> <p>報告事項 ①評議員選任に当たっての留意事項等の説明</p> <p>協議事項 ①評議員の選任について</p>

開催日	審議内容等
6月11日	<p><b>【定例理事会】</b></p> <p>みなし決議（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①2020年度 事業報告(案)について ・事業報告書(案)、事業報告書別冊(付属資料)、第4期中期事業計画報告(案)</p> <p>②2020年度 計算書類及び財産目録について ・決算書説明資料、第57期決算報告書、会計監査報告書、社会福祉充実残額算定</p> <p>③2020年度 監事監査報告について ・監事監査報告書</p> <p>④夏期賞与について</p> <p>⑤理事及び監事候補者の選定について</p> <p>⑥2021年度 定時評議員会の招集について ①事業報告 ②計算書類及び財産目録 ③監事監査報告 ④2021年度 事業計画・予算 ⑤次期評議員の選任報告 ①理事及び監事の選任について ①会計監査人の再任</p> <p>報告事項 ①次期評議員の選任報告について ②監事監査報告 ・2020年度 第4四半期監事監査報告(クリーナース・おおぞら・セルプ・美しの森・ポプルス)</p> <p>③札幌市による実地指導の結果について(美しの森)</p> <p>④事業実績及び資金繰りについて(2021年2月～3月・4月) ・仮計算書類(2021年2～3月)、仮計算書類(2021年4月分)</p> <p>⑤運営状況報告について(2021年3月～6月)</p> <p>⑥施設設備の実施報告について ・簡易貫流ボイラー及び冷暖房設備の更新(セルプさっぽろ/ウエルプラザやまはな)</p> <p>その他 ①理事長からの業務報告について(理事長専決事項) ②常務理事(業務執行理事)からの業務執行状況報告について</p>

開催日	審 議 内 容 等
6月 29 日	<p><b>【定時評議員会】</b></p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席評議員数 8名）</p> <p>報告事項 ①2020年度 事業報告について  ・事業報告書、事業報告書別冊(附属資料)、第4期中期事業計画報告</p> <p>②2020年度 計算書類及び財産目録について  ・決算書説明資料、第57期決算報告書、会計監査報告書、社会福祉充実残額算定</p> <p>③2020年度 監事監査報告について  ・監事監査報告書</p> <p>④2021年度 事業計画及び予算について  ・事業計画書、第58期事業活動予算説明資料、第58期資金収支予算説明資料  ・第5期中期事業計画</p> <p>⑤次期評議員の選任報告について</p> <p>決議事項 ①理事及び監事の選任について</p> <p>そ の 他 ①会計監査人の再任について</p>
6月 29 日	<p><b>【定例理事会】</b></p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①理事長の選定について  ②常務理事（業務執行理事）の選定について  ③資金運用審査委員の選任について</p> <p>報告事項 ①理事長からの業務報告について（理事長専決事項）  ②常務理事（業務執行理事）からの業務執行状況報告について</p>
8月 6 日	<p><b>【定例理事会】</b></p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①施設設備整備の実施計画について  ・非常用自家発電設備設置工事（美しの森）</p> <p>②建設委員会委員の選任及び権限委任について</p> <p>③児童自立援助ホーム陽だまりの今後の運営について</p> <p>報告事項 ①理事長からの業務報告について（理事長専決事項）  ②事業実績について（2021年5月～6月）  ③運営状況報告について（2021年6月～8月）</p> <p>そ の 他 2020年度事業報告書の補足説明（定年引上げ・同一労働）</p>

開催日	審 議 内 容 等
10月15日	<p><b>【定例理事会】</b></p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①施設設備整備の実施計画について ・クリーニング基幹システム導入事業（クリーニング事業部）</p> <p>報告事項 ①監事監査報告 ②理事長からの業務報告について（理事長専決事項） ③常務理事（業務執行理事）からの業務執行状況報告について ④事業実績について（2021年7月～8月） ⑤運営状況報告について（2021年8月～10月） ⑥建設委員会からの報告について ・非常用自家発電設備設置工事（美しの森） ⑦施設設備整備の実施報告について ・貫流ボイラー導入事業（リハビリ・おおぞら）</p>
12月14日	<p><b>【定例理事会】</b></p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 6名）</p> <p>決議事項 ①運営規程の改定について ・身体拘束等の適正化に関する指針の追加等 ②年末賞与について ③経理規程の改定について</p> <p>報告事項 ①監事監査報告 ②2021年度 上半期 事業状況及び決算概況について ③理事長からの業務報告について（理事長専決事項） ④事業実績について（2021年9月～10月） ⑤運営状況報告について（2021年10月～12月）</p> <p>そ の 他 ①就労支援事業の再編案について（統廃合による事業規模の適正化）</p>

開催日	審 議 内 容 等
3月16日	<p><b>【定例理事会】</b></p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①2022年度 事業計画(案)及び予算(案)について  ・第5期中期事業計画及び予算の変更含む</p> <p>②就労支援事業の再編について  ・リハビリ・エイト  就労継続支援B型事業の廃止及び課組織の変更  ・リハビリ・クリーナース  就労移行支援事業の廃止  就労継続支援A型事業・B型事業の定員変更</p> <p>③諸規程の改定及び制定について  ・特定処遇改善手当の支給時期の変更  ・経理規程の改定  ・就業規則の改定  ・給与規程の改定及び制定  ・在宅勤務規程の制定  ・利用者工賃支給要綱の改定及びリハビリ・エイトの利用者  工賃支給要綱の制定  ・利用者賃金支給要綱の改定  ・運営規程の改定(エイト、クリーナース、エルフィンホーム、  セルプ【やまはな】、ポプルス)</p> <p>④施設設備整備の実施協議について  ・地域福祉推進室 グループホーム新設事業</p> <p>⑤建設委員会の設置及び委員の選任並びに権限委任について</p> <p>⑥当座貸(借)越契約 及び 所内預金の保全措置について</p> <p>報告事項 ①2021年度 決算見込みについて  ②理事長からの業務報告について(理事長専決事項)  ③常務理事(業務執行理事)からの業務執行状況報告  ④事業実績及び資金繰りについて(2021年11月～2022年1月)  ⑤運営状況報告(2021年12月～2022年3月)  ⑥札幌市の施設運営指導監査の結果報告(美しの森)  ⑦施設設備整備の実施報告について  ・美しの森 非常用自家発電設備設置工事</p>

## 5. 職員研修等

	開催日	研修名	主催者等
1	4月1～2日	2021年度 新人(新卒)職員研修	北海道リハビリリー法人本部
2	5月18日	新型コロナ対応とBCP策定	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
3	6月15日	令和3年度 施設職員スキルアップ講座(管理職員編)	北海道社会福祉協議会
4	22～24日	令和3年度 就業支援基礎研修	北海道障害者職業センター
5	29日	北海道サービス管理責任者更新研修	北海道(きなはれ)
6	7月3日	子ども虐待に関する講演会	北海道における子どもの社会的養護を考える会
7	13～14日	介護職員専門研修Ⅱ	北海道社会福祉協議会
8	15～16日	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(中堅職員コース)	北海道社会福祉協議会
9	8月2日	障がい福祉サービス等初任者研修	障がい者相談支援センター夢民
10	19～23日	北海道サービス管理責任者基礎研修	北海道(きなはれ)
11	23日	社会福祉施設BCP(事業継続計画)策定研修	北海道社会福祉協議会
12	9月29～11月30日	第16回権利擁護・虐待防止セミナー	全国社会福祉協議会
13	10月6～8日	就業支援基礎研修	北海道障害者職業センター
14	7～8日	北海道強度行動障害支援者養成研修	社会福祉法人はるにれの里
15	12日	障がい者虐待防止研修会	北広島市保健福祉部
16	10月12日	令和3年度北海道・東北ブロックセミナーin宮城	宮城県社会福祉法人経営者協議会
17	13日	施設職員スキルアップ講座(新任職員編)	北海道社会福祉協議会
18	14日	新型コロナウイルス感染症対策	札幌市身体障がい者福祉事業連携協議会
19	10月19日	男性の育児休業取得促進セミナー	東京海上ディーアール(株)
20	19～20日	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(初任者コース)	北海道社会福祉協議会
21	27～28日	看護師専門研修	北海道社会福祉協議会
22	28～11月30日	総合研究大会 分科会Ⅰ、Ⅱ	全国社会就労センター協議会
23	29日	アンガーマネジメント研修	北海道社会福祉協議会
24	30～31日	精神保健福祉士実習指導者講習会	星槎道都大学
25	11月3日	北海道行動援護従業者研修 フォローアップ研修	社会福祉法人はるにれの里
26	4日	サービス管理責任者更新研修	北海道セーフティネット協議会
27	4～5日	新任介護職員研修	北海道社会福祉協議会
28	18日	施設職員スキルアップ講座(中級職員編)	北海道社会福祉協議会
29	11月24日	エルダー・メンター制度導入支援研修	北海道社会福祉協議会
30	29日、12月6日	個別支援計画事業者研修会	北海道地域ケアマネジメントネットワーク
31	12月1～2日	介護職員専門研修Ⅰ	北海道社会福祉協議会
32	13日	職場の障がい理解をすすめる研修会	北広島市障がい者自立支援協議会

	開催日	研修名	主催者等
33	12月16日	内部勉強会（洗剤・洗浄関係）	㈱カイト
34	1月13日	サービス管理責任者更新研修	北海道（きなはれ）
35	17日	正副安全運転管理者講習会	北海道公安委員会
36	1月17～2月18日	経理担当者専門研修Ⅰ	北海道社会福祉協議会
37	〃	経理担当者専門研修Ⅱ	北海道社会福祉協議会
38	〃	福祉職場における感染症対策研修	北海道社会福祉協議会
39	17～2月28日	医療連携基礎研修	北海道社会福祉協議会
40	〃	苦情・クレーム対応セミナー	北海道社会福祉協議会
41	〃	メンタルヘルス研修	北海道社会福祉協議会
42	20日	サービス管理責任者更新研修	北海道（きなはれ）
43	24～2月23日	特定給食施設等研修会	札幌市保健福祉局
44	2月1～28日	令和3年度センター長研修会	全国社会就労センター協議会
45	9～10日	福祉専門職のためのキャリアアップ研修	北海道社会福祉協議会
46	14～3月25日	新任栄養士研修	北海道社会福祉協議会
47	〃	総務・労務管理専門研修	北海道社会福祉協議会
48	〃	ファシリテーション技術向上研修	北海道社会福祉協議会
49	〃	プレゼンテーション技術向上研修	北海道社会福祉協議会
50	〃	リスクマネジメント研修	北海道社会福祉協議会
51	〃	接遇・マナー研修	北海道社会福祉協議会
52	〃	発達障害がいとパートナー・家族関係を考える	北海道保健福祉部福祉局障がい者保険福祉課
53	〃	法人役員・施設長専門研修	北海道社会福祉協議会
54	30日	発達支援研修会	北海道石狩振興局保健環境部社会福祉課

拠点別の職員研修参加者数（合計：延べ154人）				
法人本部 42人	クリーナース 31人	おおぞら 18人	クリーニング事業部 0人	エイト 13人
美しい森 17人	セルプさっぽろ 19人	地域福祉推進室 14人	ポプルス 0人	印刷事業部 0人

## 6. 行事・事業等

※主な行事・事業等を記載

開催日	行事・事業内容
4月 1日	辞令交付式・入社式
5日	会計監査人出納監査(監査法人ライトハウス) 法人本部
5月 7日	税務調査(渋谷税理士) 法人本部
9日	西の里中央・広栄町内会「地域清掃活動」 エルフィンホーム
11日	セブンイレブン閉店店舗の寄贈品受領(北広島市社会福祉協議会) 地域福祉推進室
13日	監事協議会(野村監事・佐藤監事) 法人本部
17～21日	会計監査人会計監査(監査法人ライトハウス) 法人本部
21日	監事協議会(野村監事、佐藤監事、監査法人ライトハウス) 法人本部
6月 1日	辞令交付式 法人本部
3日	西の里地域たすけあい会議「専門職の集まり」(オンライン) 地域福祉推進室
22日	合同イベント(たい焼き屋台) クリーナース、おおぞら
7月 1日	辞令交付式 法人本部
19～20日	車いす体験等の福祉学習指導(西の里小学校) エイト、地域福祉推進室
26日	他施設見学(社会福祉法人北海道光生舎) クリーナース、おおぞら、クリーニング事業部 法人本部
8月 4日	献血車(北海道赤十字血液センター) 北広島全施設
5日	西の里地域たすけあい会議(オンライン) 地域福祉推進室
7日	施設内レクリエーション(七夕まつり) 陽だまり
12日	グループホームのまる江別文京台 見学訪問 地域福祉推進室
17日	障害者雇用納付金調査(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)
23～24日	新型コロナウイルスワクチン集団接種(共催：北広島市、西の里恵仁会病院)
9月13～14日	新型コロナウイルスワクチン集団接種(共催：北広島市、西の里恵仁会病院)
16日	監事監査(野村監事) エイト、エルフィン、陽だまり
21日	施設内レクリエーション(たい焼き屋台) エイト
28日	一般競争入札(美しの森非常用自家発電機設置工事) 美しの森、法人本部
10月 4日	新型コロナウイルスワクチン集団接種(共催：北広島市、西の里恵仁会病院)
12～14日	定期健康診断 クリーナース、おおぞら、クリーニング事業部、エイト、地域福祉推進室、法人本部
16日	定期健康診断 美しの森
29日	定期健康診断 セルプ
11月1～12月8日	保護者個別相談・見学会 セルプ
2日	サッポロドラッグストア寄贈品の受領(北広島市社会福祉協議会) エルフィン・陽だまり

開催日	行事・事業内容
11月 4日	Farm ファーム丸ちゃん大根の受贈(北広島市社会福祉協議会) エルフィン・陽だまり
5日	税務確認(渋谷税理士) 法人本部
9日	インフルエンザ予防接種 セルプ
13日	社会見学(おたる水族館) 陽だまり
15日	会計監査人会計監査(監査法人ライトハウス) 法人本部
16日	インフルエンザワクチン巡回接種 法人本部
17日	永年勤続表彰等授与式
19日	監事監査(野村監事、佐藤監事) クリーナース、おおぞら
〃	監査法人ライトハウス、監事とのコミュニケーション 法人本部
12月 2日	北広島西高等学校との意見交流会 北広島施設、法人本部
〃	インフルエンザワクチン巡回接種 おおぞら
3日	インフルエンザワクチン巡回接種 クリーナース
〃	入所利用者外出行事(定山溪ビューホテル) 美しの森
4日	一般競争入札(クリーニング基幹システムの導入事業) クリーニング事業部、法人本部
7日	インフルエンザワクチン巡回接種 エイト
〃	インフルエンザワクチン巡回接種 おおぞら
9日	インフルエンザワクチン巡回接種 クリーナース
1月 4日	成人の祝い おおぞら、エイト、セルプ
31~2月28日	会計監査人会計監査(監査法人ライトハウス)
2月 7日	2022年度正職員採用一次試験 法人本部
8日	針供養 セルプ
17日	2022年度正職員採用二次試験 法人本部
18日	労働条件立入調査(札幌中央労働基準監督署) やまはな
3月1~3日	定期健康診断 北広島施設
4日	定期健康診断 セルプ・やまはな
5日	定期健康診断 美しの森、ポプルス

## 7. 施設見学の受入れ状況

月別来所者数 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
クリーナーズ	2	0	0	4	1	5	12	227	5	15	8	10	279
おおぞら	5	2	0	0	14	0	24	137	43	0	0	0	225
エイト	0	4	0	9	2	0	0	218	0	0	0	0	233
美しい森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セルプさっぽろ	1	0	5	3	0	0	0	13	3	1	2	0	28
エルフィンホーム	6	0	0	1	10	0	0	106	43	3	0	0	169
陽だまり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	14	6	5	17	27	5	36	701	94	14	2	10	934

関係機関別来所件数 (件)

	学校	福祉施設	相談事業所	公的機関	一般(企業・人)	その他	合計
クリーナーズ	7	2	8	9	18	0	44
おおぞら	20	1	2	3	5	0	31
エイト	7	0	3	0	1	0	11
美しい森	0	0	0	0	0	0	0
セルプさっぽろ	6	1	4	1	1	0	13
エルフィンホーム	7	1	2	0	4	0	14
陽だまり	0	0	0	0	0	0	0
合 計	47	5	19	13	29	0	113

## 8. 職場実習の受入れ状況

月別職場実習等受け入れ延べ人数 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
クリーナーズ	1	0	0	0	0	1	2	4	1	1	0	2	12
おおぞら	0	0	1	2	4	2	6	5	1	0	0	0	21
エイト	1	0	0	2	3	0	13	5	1	1	2	0	28
美しの森	0	2	0	5	2	0	4	2	0	0	0	0	15
セルプさっぽろ	1	0	3	5	0	1	10	12	1	1	0	0	34
エルフィン	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
陽だまり	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	3	2	4	14	9	4	37	28	5	3	2	2	113

実習者の内訳 (人)

	中学1年	中学2年	中学3年	高校1年	高校2年	高校3年	大学・一般	その他	合計
クリーナーズ	0	0	0	0	2	0	4	5	11
おおぞら	0	0	4	0	4	2	10	2	22
エイト	0	0	0	0	8	3	12	5	28
美しの森	0	0	0	0	0	0	15	0	15
セルプさっぽろ	0	0	18	0	10	2	1	3	34
エルフィン	0	0	0	0	0	0	0	2	2
陽だまり	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	0	0	22	0	24	7	42	18	113

## 9. 施設設備整備実施報告

### (1) リハビリリー・クリーナース

金額単位：千円(税込)

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

### (2) リハビリリー・おおぞら

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
1	68,200	1	41,800	61.3			1	41,800

### (3) リハビリリー・エイト

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

### (4) 美しの森

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
2	19,800	2	17,470	88.2			2	17,470

### (5) セルプさっぽろ

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

### (6) エルフィンホーム

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

### (7) 陽だまり

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

### (8) ポプルス

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

### (9) 法人本部

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

### (10) 総 計

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
3	88,000	3	59,270	67.4			3	59,270

※ 理事会審議が必要な予算基準額(工事:税込1,000万円、物品:税込500万円)を超える実施事業

## ○ 事業所別実施状況

### (1) リハビリリー・おおぞら

< 更新 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
貫流ボイラーの更新	68,200	—	41,800	—	8月完了
合計	68,200	0	41,800	0	

### (2) 美しい森

< 改造・改修 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
非常用自家発電設備設置工事	14,300	—	12,650	—	2月完了
合計	14,300	0	12,650	0	

札幌市民間社会福祉施設等整備費の国庫補助金 9,487 千円を活用

< 更新 >

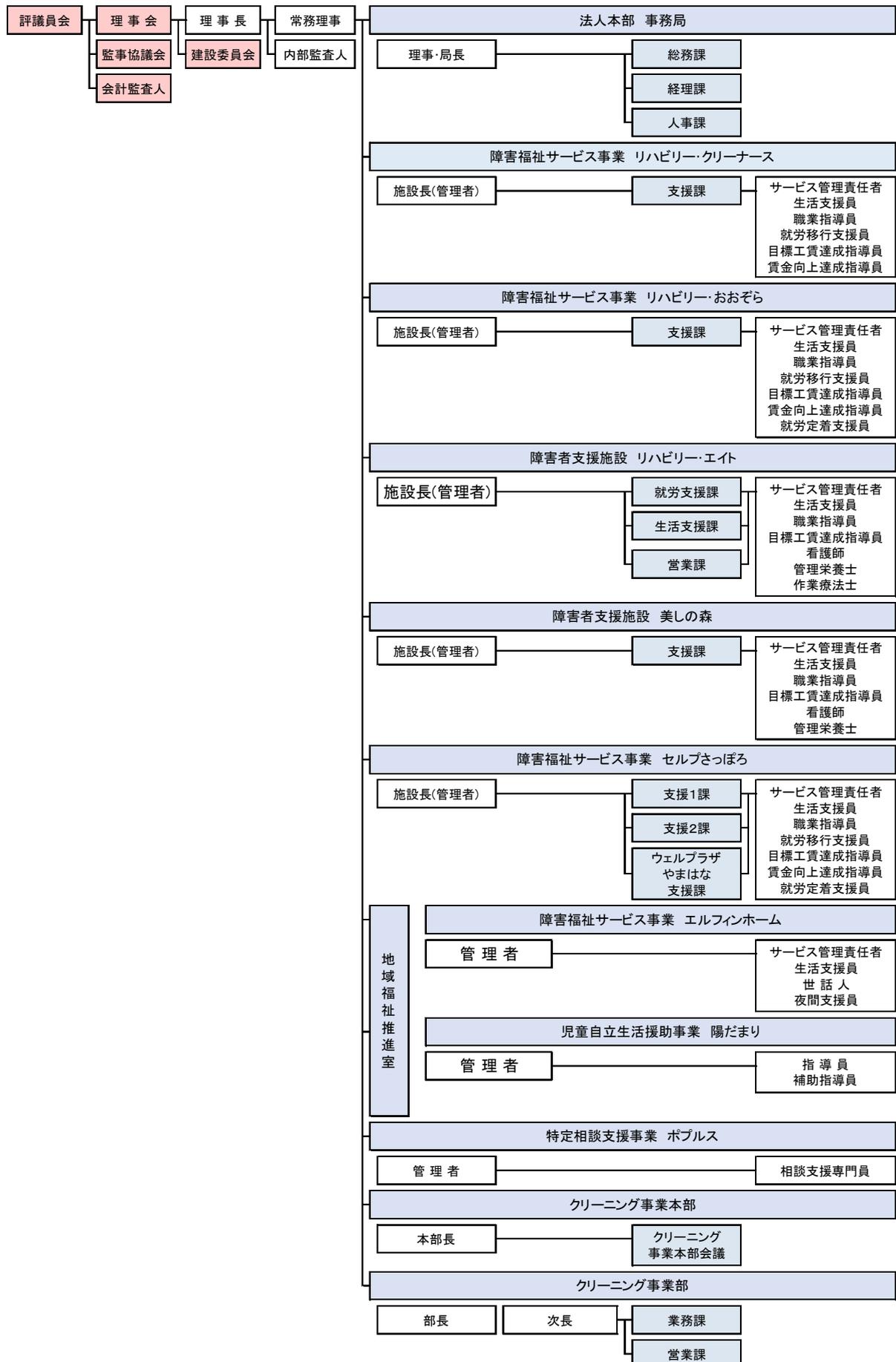
単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
送迎用車両の更新(リフト車)	5,500	—	4,820	—	10月完了
合計	5,500	0	4,820	0	

公益財団法人萬田記念財団の助成金 1,000 千円を活用

# 10. 組織図

(2022年3月31日現在)



## 1 1. 利用者・職員の在籍状況

### 利用者数及び従業員数

(2022年3月31日現在)

	利 用 者										従 業 員(内福祉事業職員)					合 計	
	生活介護	就労移行	就労継続A型	就労継続B型	施設入所	共同生活援助	児童自立生活援助	就労定着	生活困窮者就労訓練	小計	(前年末比)	正職員	嘱託職員	契約職員	小計		(前年末比)
(1) リハビリ・クリーナーズ		0	17	41				0	58	-2	18 (10)	1 (0)	16 (6)	35 (16)	-4 (-2)	93	
(2) リハビリ・おおぞら		1	27	60			2		90	1	44 (14)		14 (6)	58 (20)	-1 (0)	148	
(3) リハビリ・エイト	52			24	40				116	7	21 (18)	1 (1)	11 (9)	33 (28)	0 (1)	149	
(4) 美しの森	70			21	29				120	-5	22 (22)		5 (5)	27 (27)	-3 (-3)	147	
(5) セルプ さっぽろ		5	7 (7)	96 (11)			5	1	114 (18)	0 (0)	22 (22)	1 (1)	2 (1)	25 (24)	2 (1)	139	
(6) エルフィンホーム						35			35	0	3 (3)		1 (1)	4 (4)	0 (0)	39	
(7) 陽だまり									0	-1			1 (1)	1 (1)	-1 (-1)	1	
(8) ポプルス											2 (2)			2 (2)	1 (1)	2	
(9) 法人本部											4 (4)			4 (4)	0 (0)	4	
合 計	122	6	51	242	69	35	0	7	1	533	0	136 (95)	3 (2)	50 (29)	189 (126)	-6 (-3)	722
(前年末比)	1	-5	2	-4	3	0	-1	3	1	0		-4 (-3)	-1 (-1)	-1 (1)	-6 (-3)		-6
特定相談支援事業所 ポプルス	利用登録者数								158	39						158	

備考 1 利用者数は、サービス利用契約に基づく、サービス毎の提供者数で計算している。

2 セルプ利用者の( )は、内ウェルプラザやまはな利用者の人数である。

3 施設入所、共同生活援助、児童自立生活援助は、夜間等の支援のため、日中活動及び従業員数の人数に重複している。

4 パート職員 152 名は除いている。(クリーナーズのクリーニング取次店従業員及びおおぞらのハウスキーパー等)